

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年4月1日
(第135期) 至 平成8年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 8 年 6 月 28 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 安 森 稔

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社横浜銀行 東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 副 支 店 長 田 子 島 雅

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共 80 枚)

8332/'96

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 会社の沿革	2
3. 資本金の推移	2
4. 株式の総数	3
5. 株式の状況	3
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	4
6. 配当政策	4
7. 株価及び株式売買高の推移	5
8. 役員 の 状 況	6
9. 従業員 の 状 況	13
第2 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	15
第3 営業の状況	16
1. 概 況	16
2. 預 金 業 務	27
3. 貸 出 業 務	28
4. 商品有価証券売買業務	31
5. 有価証券投資業務	31
6. 内 国 為 替 業 務	32
7. 外 国 為 替 業 務	33
8. 社債受託及び登録業務	33
9. 金融先物取引等の受託等業務	33
10. 附 帯 業 務	34
第4 設備の状況	37
1. 設 備	37
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	40
第5 経理の状況	41
1. 財 務 諸 表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 利益処分計算書	45
(4) 附属明細表	48
2. 主な資産・負債及び収支の内容	51
3. 有価証券等の時価情報	53
4. 先物為替予約の状況	54
5. 資金収支の状況	55
6. そ の 他	56

第6 企業集団等の状況	57頁
1. 企業集団等の概況	57
2. 企業集団の状況	58
(1) 企業集団の業績	58
(2) 研究開発活動	58
(3) 連結財務諸表	59
A 連結貸借対照表	59
B 連結損益計算書	61
C 連結剰余金計算書	62
(4) 連結子会社の状況	68
(5) その他	72
3. 関連当事者との取引	72
監査報告書	73
第7 株式事務の概要	75
第8 参考情報	76
第二部 保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決 算 年 月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月
経 常 収 益	891,509百万円	678,007	564,149	513,670	557,901
経 常 利 益 (△は経常損失)	36,470百万円	29,060	14,278	11,383	△ 144,137
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	18,242百万円	11,074	8,898	8,778	△ 142,614
資 本 金 (発行済株式総数)	134,073百万円 (1,136,839千株)	134,188 (1,137,123)	134,346 (1,137,514)	134,461 (1,137,798)	134,469 (1,137,808)
純 資 産 額	475,108百万円	480,638	484,096	487,344	338,984
総 資 産 額	12,900,240百万円	12,493,679	12,585,841	12,308,261	12,077,971
預 金 残 高	9,229,670百万円	8,762,195	9,043,108	9,360,423	9,205,523
貸 出 金 残 高	8,656,513百万円	8,949,599	9,040,438	8,931,407	8,710,093
有 価 証 券 残 高	1,614,786百万円	1,528,239	1,508,300	1,421,536	1,490,727
1株当たり純資産額	417.92円	422.67	425.57	428.32	297.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	16.19円	9.74	7.82	7.71	△ 125.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
配 当 性 向	31.15%	51.33	63.90	64.80	
従 業 員 数	6,101人	6,196	6,292	6,348	6,317

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 第135期中間配当についての取締役会決議は平成7年11月24日に行いました。

3. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	平成3年度 [平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで]	平成4年度 [平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで]	平成5年度 [平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで]	平成6年度 [平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで]	平成7年度 [平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで]
連結経常収益	917,058百万円	702,329	589,595	535,644	583,684
連結経常利益 (△は連結経常損失)	31,597百万円	22,724	11,313	12,060	△ 126,582
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	14,623百万円	7,079	4,942	6,327	△ 65,282
連結純資産額	501,069百万円	501,804	501,908	503,162	431,152
連結総資産額	13,131,253百万円	12,633,504	12,730,065	12,400,141	12,133,952
連結ベースの1株 当たり純資産額	440.75円	441.29	441.23	442.22	378.93
連結ベースの1株 当たり当期純利益 (△は連結ベースの1 株当たり当期純損失)	12.97円	6.22	4.34	5.56	△ 57.37
連結ベースの潜在 株式調整後1株当 たり当期純利益					
自己資本比率 (国際統一基準)	8.22%	9.37	9.58	9.46	10.07

(注) 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 会 社 の 沿革

- 大正9年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正9年12月20日設立登記、資本金100万円)
- 昭和2年12月 株式会社左右田銀行と合同。
- 昭和3年4月 株式会社第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同。
- 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
- 昭和32年1月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
- 昭和36年9月 東京証券取引所へ上場。
- 昭和46年12月 第1次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和50年5月 初の海外支店ロンドン支店開設。
- 昭和54年1月 第2次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始。
- 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
- 昭和59年6月 公共債ディーリング業務開始。
- 昭和63年4月 中期経営計画「アクティブ70」スタート。
- 昭和64年1月 第3次オンラインシステム稼働開始。
- 平成元年8月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。
- 平成3年4月 中期経営計画「チャレンジQ」スタート。
- 平成5年7月 現本店竣工。
- 平成6年4月 中期経営計画「第2次チャレンジQ」スタート。
- (平成8年3月末現在、国内本支店167、出張所32、海外支店5、海外駐在員事務所6)

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成4年3月31日	163,676 千円	134,073,473 千円	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	115,162 千円	134,188,635 千円	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成5年3月31日)
平成6年3月31日	158,156 千円	134,346,792 千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	115,162 千円	134,461,954 千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成8年3月31日	7,508 千円	134,469,463 千円	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(注) 1. 平成8年4月1日から平成8年5月31日までの間に転換社債の転換により資本金が76,775千円増加し、平成8年5月31日現在の資本金は134,546,238千円となっております。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成8年3月31日現在			平成8年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	23,320千米ドル (3,580,786千円)	825.90円 (1米ドル＝ 156.55円)	※	22,320千米ドル (3,427,236千円)	825.90円 (1米ドル＝ 156.55円)	※

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

4. 株 式 の 総 数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	摘 要
普 通 株 式	2,400,000,000株	
計	2,400,000,000株	

(注) 平成8年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、当行の発行する株式の総数は優先株式が100,000,000株増加し、普通株式と合わせ2,500,000,000株となりました。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成8年3月31日現在)	提出日現在 (平成8年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,808,018株	1,137,997,568株	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,808,018株	1,137,997,568株		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成8年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	129	40	2,494	192 (4)	18,919	21,774	
所有株式数	— 単位	350,146	26,027	576,069	46,001 (190)	131,523	1,129,766	8,042,018株
割合	— %	30.99	2.31	50.99	4.07 (0.01)	11.64	100.00	

(注) 1. 自己株式1,385株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に385株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、58単位含まれております。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	192 人	97	544	496	3,976	2,774	13,695	21,774	
割合	0.88 %	0.44	2.50	2.28	18.26	12.74	62.90	100.00	
所有株式数	795,613 単位	68,613	114,573	33,514	77,736	17,616	22,101	1,129,766	8,042,018株
割合	70.42 %	6.07	10.14	2.97	6.88	1.56	1.96	100.00	

(注) 「50単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、58単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,494	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,176	1.59
特定金銭信託受託者 三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	15,311	1.34
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	13,484	1.18
横浜銀行行員持株会	横浜市区西区みなとみらい3丁目1番1号	13,233	1.16
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	13,172	1.15
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,024	1.14
計		218,616	19.21

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金銭信託受託者三井信託銀行株式会社 15,310千株
東洋信託銀行株式会社 13,483千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	1,000株	1,129,765,000株	8,042,018株	※

※ 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式385株が含まれております。

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、58千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	株式会社横浜銀行	横浜市区西区 みなとみらい 3丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 配 当 政 策

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株につき年5円の普通配当を継続するほか、記念配当や株式分割を実施するなど株主の利益還元を努めてきました。

当期は、資産の健全化のための措置を極力前倒しで実施いたしました結果、遺憾ながら大幅な損失を計上することとなりました。しかし、当期末処理損失は任意積立金の取崩しにより翌期に繰り越さないこと、また、損失計上は不良債権問題の早期決着をはかるための一時的なものであり、今後、業績の回復が見込まれることから、1株当たり配当額は前期と同じ5円（うち中間配当金2円50銭）といたしました。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近５年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第１３１期		第１３２期		第１３３期		第１３４期		第１３５期		
	決算月	平成４年３月		平成５年３月		平成６年３月		平成７年３月		平成８年３月		
	最高	1,350円		1,080		1,220		974		870		
	最低	980円		666		850		655		680		
当事業年度中最近６か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成７年10月	11月		12月		平成８年１月		２月		３月	
	最高	769円	758		856		870		840		850	
	最低	712円	695		741		803		780		730	
	売買高	5,520千株	6,071		10,296		11,860		5,381		20,196	

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	平 澤 貞 昭 (昭和7年4月7日生)	昭和30年3月 東京大学法学部卒業 昭和30年4月 大蔵省入省 平成元年6月 大蔵事務次官 平成4年7月 国民金融公庫総裁 平成6年6月 当行取締役 頭取(現職)	12千株
副 頭 取 (代表取締役)	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生)	昭和31年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和58年6月 企画部長 昭和60年6月 取締役企画部長 昭和62年2月 取締役企画部長兼企画部関連事業室長 昭和63年2月 取締役企画部長 昭和63年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成5年6月 副頭取(現職)	27千株
専 務 取 締 役 (代表取締役)	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和34年3月 中央大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和55年7月 人事部副部長 昭和59年3月 鶴見支店長 昭和60年7月 営業企画部長 昭和62年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成元年6月 取締役企画部長 平成2年7月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役 専務取締役(現職)	20千株
専 務 取 締 役	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和34年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和58年4月 融資第1部副部長 昭和58年12月 営業推進第2部副部長 昭和60年7月 営業推進第4部長 昭和62年6月 東京支店長 平成元年6月 取締役ニューヨーク支店長 平成3年6月 取締役本店営業部長 平成5年6月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役(現職)	62千株
専 務 取 締 役	黒 澤 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和36年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和36年4月 当行入行 昭和58年1月 企画部副部長 昭和58年4月 企画部副部長兼協会担当部長 昭和60年7月 業務開発部長兼企画部協会担当部長 昭和62年5月 業務開発部長 昭和62年8月 営業企画部長 平成元年6月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎法人営業部長 平成2年7月 取締役川崎支店長 平成3年7月 取締役総合企画部長 平成5年6月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役(現職)	18千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	大久保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長 平成 2 年 7 月 取締役営業統括部長 平成 3 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 6 年 6 月 常務取締役(現職)	13千株
常 務 取 締 役	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 6 月 伊勢佐木町支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第1部副部長 昭和 61 年 1 月 人事部副部長 昭和 63 年 5 月 鶴見支店長 平成 2 年 2 月 横須賀支店長 平成 3 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 3 年 7 月 取締役人事部長 平成 6 年 6 月 常務取締役 人事部長委嘱 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	23千株
常 務 取 締 役	井 上 茂 樹 (昭和17年12月20日生)	昭和 40 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 7 月 融資第1部副部長 昭和 60 年 7 月 新宿支店長 昭和 63 年 1 月 戸塚支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第1部長 平成 3 年 6 月 取締役営業推進第1部長 平成 3 年 7 月 取締役支店第1部長 平成 5 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	22千株
常 務 取 締 役	長 澤 和 彦 (昭和18年8月4日生)	昭和 41 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 1 月 企画部副部長 昭和 62 年 5 月 企画部副部長兼協会担当部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 6 月 取締役業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 7 月 取締役横須賀支店長 平成 5 年 6 月 取締役藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	13千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (総合企画部長)	小 林 孝 雄 (昭和19年6月16日生)	昭和 42 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 企画部副部長 昭和 63 年 7 月 本店営業部営業第2部長 平成 2 年 7 月 個人金融部長 平成 3 年 7 月 総合企画部協会担当部長兼秘書室長 平成 4 年 10 月 総合企画部協会担当部長 平成 5 年 6 月 取締役業務開発部長兼総合企画部協会担当部長 平成 6 年 2 月 取締役総合企画部協会担当部長 平成 6 年 6 月 取締役総合企画部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 総合企画部長委嘱 (現職)	10千株
常 務 取 締 役 (営業統括部長)	松 崎 広 (昭和19年1月22日生)	昭和 43 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 たまプラーザ支店長 昭和 63 年 7 月 蒲田支店長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 4 年 1 月 常務室付副審議役 平成 4 年 7 月 常務室付審議役 平成 5 年 6 月 営業統括部長 平成 6 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 7 年 6 月 取締役支店部長 平成 7 年 10 月 取締役 関連事業部部担当 平成 8 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 営業統括部長委嘱 (現職)	6千株
常 務 取 締 役 (本店営業部長)	後 藤 次 郎 (昭和20年3月26日生)	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 10 月 営業企画部副部長 昭和 61 年 4 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部副部長 昭和 63 年 8 月 総合資金部副部長 平成 元 年 6 月 新橋支店長 平成 3 年 6 月 総合資金部長 平成 6 年 6 月 取締役東京支店長 平成 8 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 本店営業部長委嘱 (現職)	21千株
取 締 役 相 談 役	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第1部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 平成 2 年 6 月 副頭取 平成 7 年 6 月 取締役相談役(現職)	36千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (厚木支店長)	山下 伊佐男 (昭和18年9月23日生)	昭和 37 年 3 月 鎌倉学園高等学校商業科卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 新城支店長 昭和 62 年 2 月 上人岡支店長 平成 元 年 4 月 平塚支店長 平成 3 年 7 月 鶴見支店長 平成 5 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 7 年 6 月 取締役厚木支店長(現職)	25千株
取締役 [横浜駅前支店長] [兼横浜東口支店長]	菱山 昌洋 (昭和17年7月22日生)	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 下北沢支店長 昭和 62 年 5 月 渋谷支店長 平成 元 年 6 月 藤沢中央支店長兼藤沢中央支店藤沢 法人営業部長 平成 2 年 7 月 藤沢中央支店長 平成 3 年 7 月 業務渉外部長 平成 5 年 6 月 取締役厚木支店長 平成 7 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支 店長(現職)	12千株
取締役 (川崎支店長)	松崎 且全 (昭和18年12月20日生)	昭和 42 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 61 年 10 月 和泉支店長 平成 元 年 4 月 綱島支店長 平成 3 年 7 月 情報開発部長 平成 6 年 6 月 丸ノ内支店長 平成 7 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 平成 8 年 6 月 取締役川崎支店長(現職)	8千株
取締役 (横須賀支店長)	熊坂 恭司 (昭和19年11月16日生)	昭和 42 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 湘南台支店開設準備委員長 昭和 59 年 8 月 湘南台支店長 昭和 62 年 8 月 長後支店長 平成 元 年 4 月 鶴ヶ峰支店長 平成 3 年 7 月 関連事業部長 平成 7 年 6 月 横須賀支店長 平成 7 年 6 月 取締役横須賀支店長(現職)	14千株
取締役 (事務統括部長)	濱田 素也 (昭和20年4月7日生)	昭和 43 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 玉川支店長 昭和 63 年 2 月 新宿新都心支店長 平成 元 年 6 月 国際企画部副部長 平成 元 年 8 月 人事部付贅事役(ギネス・マーン株 式会社出向) 平成 2 年 11 月 常務室付副審議役 平成 3 年 7 月 業務開発部長 平成 5 年 6 月 鶴見支店長 平成 7 年 6 月 事務統括部長 平成 7 年 6 月 取締役事務統括部長(現職)	12千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (国際部長)	篠 崎 孝 彰 (昭和21年12月5日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 8 月 国際審査部副部長 昭和 63 年 12 月 ニューヨーク支店副支店長 平成 3 年 6 月 人事部付副審議役(ギネス・マーン株式会社出向) 平成 5 年 7 月 人事部付審議役(ギネス・マーン株式会社出向) 平成 7 年 4 月 人事部付審議役 平成 7 年 6 月 国際部長 平成 7 年 6 月 取締役国際部長(現職)	10千株
取締役 (営業推進部長)	清 水 三 省 (昭和21年8月26日生)	昭和 44 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 62 年 2 月 藤沢支店長 平成 元 年 4 月 上大岡支店長 平成 3 年 7 月 融資部副部長 平成 6 年 6 月 融資部長 平成 7 年 6 月 取締役融資部長 平成 8 年 6 月 取締役営業推進部長(現職)	10千株
取締役 (藤沢中央支店長)	遠 山 悌二郎 (昭和21年11月29日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 平成 2 年 5 月 法人営業第2部副部長 平成 2 年 6 月 五反田支店開設準備委員長 平成 2 年 9 月 五反田支店長 平成 4 年 10 月 秘書室長 平成 7 年 6 月 藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役藤沢中央支店長(現職)	6千株
取締役 (東京支店長)	大 山 堯 (昭和21年6月25日生)	昭和 44 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 7 月 営業企画部副部長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 3 年 6 月 伊勢佐木町支店長 平成 6 年 6 月 新橋支店長 平成 8 年 6 月 東京支店長 平成 8 年 6 月 取締役東京支店長(現職)	7千株
取締役 (融資管理部長)	池 田 憲 人 (昭和22年12月9日生)	昭和 45 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 10 月 中央市場支店長 平成 2 年 7 月 市ヶ谷支店長 平成 4 年 1 月 融資部副部長 平成 5 年 4 月 融資管理部副部長 平成 5 年 6 月 融資管理部長 平成 8 年 6 月 取締役融資管理部長(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (人 事 部 長)	藤 川 雍 中 (昭和21年3月22日生)	昭和 45 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 6 月 新宿新都心支店長 平成 4 年 1 月 総合企画部副部長 平成 6 年 6 月 総合企画部協会担当部長 平成 8 年 6 月 人事部長 平成 8 年 6 月 取締役人事部長 (現職)	8 千株
取 締 役 (ロンドン支店長)	宮 戸 敏 行 (昭和23年1月1日生)	昭和 45 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 2 月 国際審査部国際管理室長 平成 2 年 2 月 国際審査部副部長 平成 4 年 11 月 国際経営管理室長 平成 7 年 10 月 国際部審議役 平成 8 年 4 月 ロンドン支店長 平成 8 年 6 月 取締役ロンドン支店長 (現職)	1 2 千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 下川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第 4 部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第 2 部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 5 年 6 月 取締役支店第 1 部長 平成 6 年 2 月 取締役支店部長 平成 7 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 8 年 6 月 取締役 平成 8 年 6 月 常勤監査役 (現職)	25千株
常 勤 監 査 役	山 中 力 (昭和15年8月5日生)	昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 38 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 1 月 横浜駅前支店副支店長 昭和 57 年 7 月 新宿支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部副部長 昭和 62 年 8 月 藤沢中央支店長 平成 元 年 6 月 法人金融部長 平成 2 年 7 月 丸ノ内支店長 平成 4 年 7 月 検査部長 平成 6 年 6 月 常勤監査役 (現職)	21千株
常 勤 監 査 役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 東京相和銀行 (旧東京相互銀行) 取締役退任 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役 (現職)	8千株
監 査 役	上 野 豊 (大正4年11月9日生)	昭和 12 年 3 月 横浜高商卒業 昭和 12 年 4 月 合名会社上野運輸商会入社 昭和 41 年 12 月 同社代表社員社長 昭和 50 年 5 月 株式会社上野運輸商会 (旧合名会社上野運輸商会) 代表取締役社長 昭和 54 年 10 月 横浜商工会議所会頭 昭和 62 年 6 月 株式会社上野運輸商会代表取締役会長 (現職) 平成 6 年 6 月 当行監査役 (現職) (主な兼職) 上野興産株式会社代表取締役社長 上野輸送株式会社代表取締役会長 上野石油倉庫輸送株式会社代表取締役会長 株式会社ホテルニューグランド代表取締役会長 横浜エフエム放送株式会社代表取締役会長	一千株
計	29名		479千株

(注) 監査役田添大三郎及び上野 豊は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,899 人	40 歳 01 月	17 年 07 月	537,711 円
	女 子	2,284	29 01	9 02	253,116
	計	6,183	36 00	14 06	432,582
庶務行員等	男 子	122	56 02	18 08	345,753
	女 子	12	54 04	15 04	197,517
	計	134	56 00	18 04	332,478
合 計 又 は 平 均		6,317	36 05	14 07	430,458

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計1,753人を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は5,266人、銀行産業労働組合の組合員数は14人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

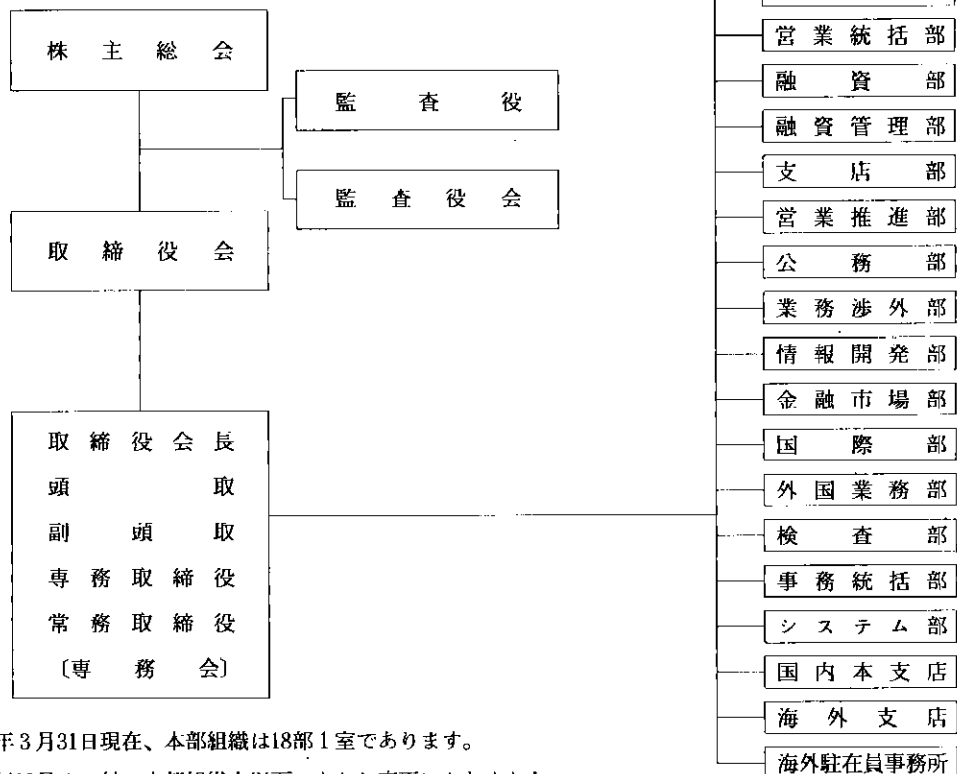
- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 信託業務
- E 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(注) 上記の目的中「D 信託業務」については現在営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。

経 営 組 織 図



- (注) 1. 平成8年3月31日現在、本部組織は18部1室であります。
2. 平成7年10月4日付で本部組織を以下のとおり変更いたしました。
- ・証券部と総合資金部を統合し、金融市場部といたしました。
3. 平成8年6月10日付で本部組織を以下のとおり変更いたしました。
- ・総合企画部に関連事業部を統合いたしました。
 - ・営業統括部に支店部を統合いたしました。
 - ・営業推進部に情報開発部を統合いたしました。
 - ・公務部に業務渉外部を統合いたしました。
 - ・事務統括部にシステム部を統合いたしました。
 - ・市場事務部と業務集中部を新設いたしました。
 - ・外国業務部を廃止いたしました。

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第134期（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第134期の経済環境を振り返りますと、海外経済につきましては、アジア諸国で高い経済成長が持続されたほか、米国経済の拡大が続く、欧州経済も着実に回復に向かうなど、全体として景気は拡大傾向をたどりしました。

わが国の経済につきましては、所得税減税による可処分所得の押し上げ効果や耐久消費財の買い替え需要などにより個人消費が緩やかに増加したほか、海外経済の拡大を受け輸出が堅調に推移しました。しかし、設備投資が微弱な回復にとどまったこと、輸入増加の影響により国内生産が抑制されたことなどから、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。さらに、平成7年に入ると阪神・淡路大震災による甚大な被害や急激な円高などから、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

神奈川県経済につきましては、乗用車や家電製品販売の伸長、旅行の増加などを中心に個人消費が持ち直し、また、輸出が盛り返したことなどから景気は緩やかに回復しました。ただ、円高などを背景にした海外生産の拡大や国内生産拠点の統廃合が進展するなか、製造業の生産活動は全国平均を下回る水準で推移しました。

金融情勢をみますと、市場金利は景気回復期待などを反映して緩やかに上昇した後、年度末にかけて大幅に低下しました。対ドル円相場は、平成6年6月には1ドル100円を、平成7年3月には同じく90円を突破するなど円高基調で推移しました。また、金融自由化に関しましては、平成6年10月に普通預金や貯蓄預金などの流動性預金金利が自由化され、段階的に進められてきたわが国の預金金利自由化が完了いたしました。

（経営方針・業績）

当行は、平成6年4月1日から平成9年3月31日までの3年間を計画期間とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」への取り組みを開始し、積極的な業務展開に努めました。

その結果、第134期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中3,173億円増加し、期末残高は9兆3,604億円となりました。このうち、定期性預金は期中1,671億円増加し、期末残高は6兆221億円となりました。

譲渡性預金は、期中734億円増加し、期末残高は2,133億円となりました。

貸出金は、期中1,090億円減少し、期末残高は8兆9,314億円となりました。このうち個人向けは期中71億円減少し、期末残高は2兆1,597億円となり、中小企業向けは期中15億円減少し、期末残高は4兆2,622億円となりました。

有価証券は、期中868億円減少し、期末残高は1兆4,215億円となりました。

総資産は、期中2,776億円減少し、期末残高は12兆3,082億円となりました。

損益につきましては、引き続き金利低下局面のなかにあって貸出金利が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ504億7千9百万円減少し、5,136億7千万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めましたが、資産の健全化にさらに注力し銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚く行いました結果、前期に比べ475億8千5百万円の減少にとどまり、5,022億8千6百万円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ28億9千5百万円減少し113億8千3百万円、当期純利益は、前期に比べ1億2千万円減少し87億7千8百万円となりました。

また、業務粗利益は前期に比べ46億7千9百万円減少し、1,898億1千2百万円となりました。その内容をみると、まず、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の改善により資金運用収支が増加したため、前期に比べ21億4千1百万円増加し、1,818億1千5百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ68億1千9百万円減少し、79億9千7百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.84%、国際業務部門で0.47%となり、全体では前期に比べ0.02%低下して1.69%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.46%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、古淵支店を新設し、川崎支店川崎地下街出張所、保土ヶ谷支店YBP出張所を廃止いたしました。また、上海駐在員事務所（中華人民共和国）を新設いたしました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が168本支店、32出張所、海外が5支店、6駐在員事務所となりました。

第135期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第135期の経済環境を振り返りますと、景気は足踏み状態で推移したあと、年度後半に入り、緩やかながら回復傾向に転じました。

年度前半は、住宅投資が減少したほか、対ドル円相場が一時1ドル＝79円台をつけるなど円高が急激にすすんだことや海外経済の拡大ペースが鈍化したことなどから、輸出が伸び悩みました。この間、在庫調整圧力も強まり、企業の生産活動が停滞いたしま

した。

その後、夏場以降に対ドル円相場が円安基調に転じたことや、9月に過去最大規模の経済対策が決まったことなどから、株価が上昇し、企業マインドも徐々に回復しました。また、金利低下をうけて住宅投資が急速に回復したことや、公共投資が拡大したことにより、年度末にかけて景気はやや持ち直しました。ただ、輸入の大幅な増加が続いたうえ、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は緩やかな伸びにとどまり、設備投資も力強さに欠けるなど、景気浮揚感の乏しい展開が続きました。

神奈川県経済につきましては、年度前半は、輸出の増勢鈍化や公共工事発注額の減少などをうけて、広範な業種で減産が実施されるなど景気停滞感が強まりました。しかし、年度後半には、企業マインドの改善、製造業を中心とした設備投資の回復など、景気持ち直しの動きがみられました。

金融情勢を見ますと、公定歩合が、4月と9月の二度にわたり引き下げられ、過去最低の年0.5%となり、長短市場金利は、金融緩和政策をうけて一段と低下しました。その後、年度後半には、景気回復期待を背景にわずかながら上昇に転じました。また、金融自由化に関しましては、固定金利定期預金の預入期間の上限の廃止など規制緩和が着実に進展いたしました。

(経営方針・業績)

まず、不良債権の処理につきましては、経営の優先課題として、かねてより積極的に取り組んでまいりましたが、当年度は、この問題に目処をつけ今後の業績の回復を確たるものとするため、住宅金融専門会社（地銀生保住宅ローン株式会社、日本住宅金融株式会社、日本ハウジングローン株式会社）向け貸出の一括処理や浜銀抵当証券株式会社に対する支援をはじめとして、資産の健全化のための措置を極力前倒して実施いたしました。すなわち、総額1,607億円の住宅金融専門会社向け貸出に対して1,416億円を貸倒引当金に繰り入れるなど、2,826億円の不良債権処理を行いました。この結果、誠に遺憾ではありますが、後記のとおり大幅な損失を計上することとなりました。

また、当行は、平成6年4月1日から平成9年3月31日までの3年間を計画期間とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」を全行をあげて推進するなど、積極的な業務展開に努めました。

その結果、第135期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中1,549億円減少し、期末残高は9兆2,055億円となりました。このうち、定期性預金は期中2,691億円減少し、期末残高は5兆7,530億円となりました。

譲渡性預金は、期中2,259億円増加し、期末残高は4,392億円となりました。

貸出金は、期中2,214億円減少し、期末残高は8兆7,100億円となりました。このうち個人向けは期中1,037億円増加し、期末残高は2兆2,634億円となり、中小企業向けは期中2,565億円減少し、年度末残高は4兆57億円となりました。

有価証券は、期中692億円増加し、期末残高は1兆4,907億円となりました。

総資産は、期中2,303億円減少し、期末残高は12兆779億円となりました。

損益につきましては、引き続き金利低下局面のなかにあつて貸出金利息が減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、経常収益は前期に比べ442億3千1百万円増加し、5,579億1百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めたものの、資産の健全化にさらに注力し銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚く行いました結果、前期に比べ1,997億5千2百万円と大幅に増加し、7,020億3千8百万円となりました。以上により、当年度は、経常損失が1,441億3千7百万円、当期純損失が1,426億1千4百万円となりました。また、業務粗利益は前期に比べ113億3千7百万円増加し、2,011億4千9百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の改善により資金運用収支が増加したため、前期に比べ97億9千8百万円増加し、1,916億1千3百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ15億3千8百万円増加し、95億3千5百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.95%、国際業務部門で0.51%となり、全体では前期に比べ0.09%上昇して1.78%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、10.07%となりました。

(店舗)

営業店舗につきましては、店舗網の整備および店舗効率化の一環として、千葉支店を廃止しました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が167支店、32出張所、海外が5支店、6駐在員事務所となりました。

(対処すべき課題)

金融界におきましては、今後、規制緩和の一層の進展により各分野での競争が一段と激化していくものと見込まれます。このような経営環境のなか、金融機関は不良債権を早急に処理し、資産内容を健全化するとともに、経営体質を強化することが求められています。

このため、当行は、早急に資産の健全性を確固たるものとし、業務の見直しや経費の削減など一層の経営の合理化・効率化をすすめ、収益体質を強化するとともに、リスク管理体制の強化などに取り組んでまいります。さらに、地元銀行として、地域社会の発展に貢献するため、ご融資やご預金をはじめとしたお客さまの多様な金融ニーズに積極的かつ的確に対応し、良質なサービスの提供に努めるとともに、銀行の公共的使命、社会的責任を念頭においた業務運営により、当行の信頼性のさらなる向上に努めてまいります。

こうした努力をとおして、当行は、平成8年度を最終年度とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」のめざす姿である「お客さまとともに発展する地域のトップバンク」の実現に役職員一丸となって取り組んでまいります。

以上の業績に関する主要な計数は、次頁以降に記載したとおりであります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、前期比 62 億円増加して 1,810 億円となりました。これは国内業務部門が利鞘の拡大により前期比 41 億円増加したことが主因であります。役務取引等収支は、前期比 24 億円の増加となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の増加を主因として前期比 26 億円の増加となりました。

以上のとおり、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支が共に増加したことにより、業務粗利益は前期比 113 億円増加して 2,011 億円となりました。また、業務粗利益率も前期比 0.09 % 上昇して 1.78 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
資 金 運 用 収 益	第 1 3 4 期	3 7 3, 4 1 5	9 2, 2 9 1	7, 0 1 3 4 5 8, 6 9 4
	第 1 3 5 期	3 0 9, 4 6 8	1 2 2, 4 6 1	5, 1 5 6 4 2 6, 7 7 3
資 金 調 達 費 用	第 1 3 4 期	2 0 3, 6 9 2	8 7, 1 8 1	7, 0 1 3 2 8 3, 8 6 1
	第 1 3 5 期	1 3 5, 6 0 1	1 1 5, 2 9 4	5, 1 5 6 2 4 5, 7 3 9
資 金 運 用 収 支	第 1 3 4 期	1 6 9, 7 2 2	5, 1 0 9	1 7 4, 8 3 2
	第 1 3 5 期	1 7 3, 8 6 6	7, 1 6 7	1 8 1, 0 3 3
役 務 取 引 等 収 益	第 1 3 4 期	2 7, 6 6 5	1, 7 2 3	2 9, 3 8 8
	第 1 3 5 期	2 9, 3 5 3	1, 6 0 6	3 0, 9 6 0
役 務 取 引 等 費 用	第 1 3 4 期	1 0, 3 9 4	9 8 5	1 1, 3 8 0
	第 1 3 5 期	9, 6 0 5	9 0 8	1 0, 5 1 3
役 務 取 引 等 収 支	第 1 3 4 期	1 7, 2 7 1	7 3 7	1 8, 0 0 8
	第 1 3 5 期	1 9, 7 4 8	6 9 8	2 0, 4 4 6
そ の 他 業 務 収 益	第 1 3 4 期	1 0, 7 9 2	3, 1 0 0	1 3, 8 9 3
	第 1 3 5 期	2 6, 2 9 6	3, 7 3 0	3 0, 0 2 6
そ の 他 業 務 費 用	第 1 3 4 期	1 5, 9 7 2	9 5 0	1 6, 9 2 2
	第 1 3 5 期	2 8, 2 9 8	2, 0 5 9	3 0, 3 5 8
そ の 他 業 務 収 支	第 1 3 4 期	△ 5, 1 7 9	2, 1 5 0	△ 3, 0 2 8
	第 1 3 5 期	△ 2, 0 0 1	1, 6 7 0	△ 3 3 1
業 務 粗 利 益	第 1 3 4 期	1 8 1, 8 1 5	7, 9 9 7	1 8 9, 8 1 2
	第 1 3 5 期	1 9 1, 6 1 3	9, 5 3 5	2 0 1, 1 4 9
業 務 粗 利 益 率	第 1 3 4 期	1. 8 4 %	0. 4 7 %	1. 6 9 %
	第 1 3 5 期	1. 9 5	0. 5 1	1. 7 8

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第134期 1,410 百万円、第135期 945 百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金の減少を中心に前期比 227 億円の減少となりました。また、利回りは、貸出金利回りが前期比 0.78 % 低下したことを主因に全体では前期比 0.64 % 低下し 3.15 % となりました。

一方、資金調達勘定につきましては、コールマネーの減少を中心に前期比 239 億円減少いたしました。また、利回りは、市場金利低下等により前期比 0.71 % 低下して 1.43 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第134期	9,837,913	373,415	3.79 %
	第135期	9,815,149	309,468	3.15
	う ち 貸 出 金	第134期	8,517,906	318,771
		第135期	8,454,218	250,758
	う ち 商 品 有 価 証 券	第134期	30,269	390
		第135期	29,395	385
	う ち 有 価 証 券	第134期	1,251,818	44,469
		第135期	1,296,849	43,389
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第134期	10,139	242
		第135期	5,157	68
資 金 調 達 勘 定	う ち 買 入 手 形	第134期	—	—
		第135期	—	—
	う ち 預 け 金	第134期	14,204	293
		第135期	13,754	151
	資 金 調 達 勘 定	第134期	(324,678) 9,477,278	(7.013) 203,692
		第135期	(390,660) 9,453,352	(5.156) 135,601
	う ち 預 金	第134期	7,378,505	131,527
		第135期	7,687,198	82,740
	う ち 譲 渡 性 預 金	第134期	180,748	4,072
		第135期	216,583	1,947
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第134期	1,119,050	24,741
		第135期	766,166	6,644
	う ち 売 渡 手 形	第134期	117,682	2,627
		第135期	83,140	659
	う ち 借 用 金	第134期	393,586	12,843
		第135期	343,136	9,124

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第134期 65,252 百万円、第135期 69,772 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第134期 65,828 百万円、第135期 65,962 百万円)及び利息(第134期 1,408 百万円、第135期 943 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、預け金及び有価証券の増加等により前期比 1,746 億円の増加となりました。また利回りは、預け金及び貸出金の利回りの上昇を主因に前期比 1.12 % 上昇しました。

一方、資金調達勘定につきましても、預金を中心に前期比 1,795 億円増加いたしました。また、利回りは、預金利回りの上昇を主因に前期比 1.02 % 上昇して 6.32 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 4 期	(3 2 4, 6 7 8) 1, 6 7 2, 4 3 9	(7, 0 1 3) 9 2, 2 9 1	5. 5 1 %
	第 1 3 5 期	(3 9 0, 6 6 0) 1, 8 4 7, 0 5 9	(5, 1 5 6) 1 2 2, 4 6 1	6. 6 3
	う ち 貸 出 金	第 1 3 4 期 4 5 2, 2 4 5	2 4, 5 0 4	5. 4 1
	第 1 3 5 期	4 2 9, 9 9 6	2 6, 0 9 8	6. 0 6
	う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 3 4 期 —	—	—
	第 1 3 5 期	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	第 1 3 4 期 1 6 2, 9 5 0	5, 8 5 1	3. 5 9
	第 1 3 5 期	1 9 5, 8 5 0	7, 8 2 4	3. 9 9
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 3 4 期 1 5, 3 1 2	7 3 6	4. 8 1
	第 1 3 5 期	1 1, 0 7 7	6 6 5	6. 0 0
資 金 調 達 勘 定	う ち 買 入 手 形	第 1 3 4 期 —	—	—
	第 1 3 5 期	—	—	—
	う ち 預 け 金	第 1 3 4 期 6 6 1, 9 0 4	2 4, 3 1 6	3. 6 7
	第 1 3 5 期	7 7 0, 1 8 9	3 3, 5 2 4	4. 3 5
	第 1 3 4 期	1, 6 4 3, 6 1 5	8 7, 1 8 1	5. 3 0
	第 1 3 5 期	1, 8 2 3, 1 3 9	1 1 5, 2 9 4	6. 3 2
	う ち 預 金	第 1 3 4 期 1, 3 9 2, 2 1 8	5 7, 4 2 0	4. 1 2
	第 1 3 5 期	1, 6 0 0, 2 9 6	7 3, 1 5 2	4. 5 7
	う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 3 4 期 1 9, 8 7 7	1, 0 4 4	5. 2 5
	第 1 3 5 期	1 8, 6 1 7	1, 1 7 6	6. 3 2
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 3 4 期 1 7 2, 4 3 7	8, 6 9 7	5. 0 4
	第 1 3 5 期	1 1 4, 5 6 5	7, 1 8 3	6. 2 7
	う ち 売 渡 手 形	第 1 3 4 期 —	—	—
	第 1 3 5 期	—	—	—
	う ち 借 用 金	第 1 3 4 期 5 8, 7 1 6	3, 1 4 5	5. 3 5
	第 1 3 5 期	8 9, 3 8 3	3, 6 4 9	4. 0 8

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第134期 2,081 百万円、第135期 2,384 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第134期 30 百万円、第135期 37 百万円)及び利息(第134期 1 百万円、第135期 2 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 T T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第134期	11,185,674	458,694	4.10%
	第135期	11,271,549	426,773	3.78
	う ち 貸 出 金	第134期	8,970,152	343,276
		第135期	8,884,214	276,857
	うち商品有価証券	第134期	30,269	390
		第135期	29,395	385
	う ち 有 価 証 券	第134期	1,414,768	50,321
		第135期	1,492,699	51,214
	うちコールローン	第134期	25,451	978
		第135期	16,234	733
	う ち 買 入 手 形	第134期	—	—
		第135期	—	—
資 金 調 達 勘 定	う ち 預 け 金	第134期	676,108	24,610
		第135期	783,943	33,675
	資 金 調 達 勘 定	第134期	10,796,215	283,861
		第135期	10,885,831	245,739
	う ち 預 金	第134期	8,770,723	188,947
		第135期	9,287,494	155,892
	うち譲渡性預金	第134期	200,625	5,116
		第135期	235,201	3,124
	うちコールマネー	第134期	1,291,487	33,439
		第135期	880,731	13,828
	う ち 売 渡 手 形	第134期	117,682	2,627
		第135期	83,140	659
う ち 借 用 金	第134期	452,302	15,989	3.53
	第135期	432,519	12,774	2.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第134期67,333百万円、第135期72,156百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第134期65,858百万円、第135期65,999百万円)及び利息(第134期1,410百万円、第135期945百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

受取利息は、残高の減少により8億円減少するとともに、利率の低下により630億円減少し、合計639億円の減少となりました。主な要因は貸出金利息が利率の低下により656億円減少したこととあります。

一方、支払利息は、残高の減少により5億円減少するとともに、利率の低下により675億円減少し、合計680億円の減少となりました。主な要因は、預金利息が利率の低下により542億円減少したこととあります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第134期	1,434	△ 49,570	△ 48,136
	第135期	△ 863	△ 63,084	△ 63,947
	う ち 貸 出 金	第134期	△ 55,295	△ 50,768
		第135期	△ 65,631	△ 68,013
	う ち 商 品 有 価 証 券	第134期	7	△ 274
		第135期	6	△ 5
	う ち 有 価 証 券	第134期	3,671	2,564
		第135期	△ 2,679	△ 1,080
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第134期	△ 56	△ 642
		第135期	△ 55	△ 174
	う ち 買 入 手 形	第134期	—	—
		第135期	—	—
	う ち 預 け 金	第134期	△ 75	△ 64
		第135期	△ 133	△ 142
支 払 利 息	第134期	1,167	△ 62,410	△ 61,243
	第135期	△ 512	△ 67,579	△ 68,091
	う ち 預 金	第134期	△ 53,731	△ 46,795
		第135期	△ 54,282	△ 48,787
	う ち 譲 渡 性 預 金	第134期	△ 1,156	△ 1,754
		第135期	△ 2,931	△ 2,125
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第134期	△ 6,140	△ 10,801
		第135期	△ 10,298	△ 18,097
	う ち 売 渡 手 形	第134期	△ 742	△ 3,771
		第135期	△ 1,198	△ 1,968
	う ち 借 用 金	第134期	△ 719	△ 54
		第135期	△ 2,074	△ 3,719

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

② 国際業務部門

受取利息は、残高の増加により 96 億円増加するとともに、利率の上昇により 205 億円増加し、合計 301 億円増加いたしました。

一方、支払利息は、残高の増加により 95 億円増加するとともに、利率の上昇により 185 億円増加し、合計 281 億円の増加となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第134期	△ 5, 103	12, 741	7, 638
	第135期	9, 622	20, 548	30, 170
	うち貸出金	第134期	△ 5, 033	△ 2, 508
	第135期	△ 1, 204	2, 798	1, 594
	うち商品有価証券	第134期	—	—
	第135期	—	—	—
	うち有価証券	第134期	△ 1, 256	△ 1, 567
	第135期	1, 181	792	1, 973
	うちコールローン	第134期	△ 173	249
	第135期	△ 204	133	△ 71
	うち買入手形	第134期	—	—
	第135期	—	—	—
	うち預け金	第134期	△ 187	2, 352
	第135期	3, 974	5, 234	9, 208
支 払 利 息	第134期	△ 4, 123	14, 811	10, 688
	第135期	9, 515	18, 598	28, 113
	うち預金	第134期	△ 3, 949	8, 094
	第135期	8, 573	7, 159	15, 732
	うち譲渡性預金	第134期	△ 82	217
	第135期	△ 66	198	132
	うちコールマネー	第134期	147	2, 994
	第135期	△ 2, 917	1, 403	△ 1, 514
	うち売渡手形	第134期	—	—
	第135期	—	—	—
	うち借入金	第134期	793	△ 687
	第135期	1, 641	△ 1, 137	504

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減	
受 取 利 息	第134期	△ 5,449	△ 34,090	△ 39,539	
	第135期	3,521	△ 35,442	△ 31,921	
	う ち 貸 出 金	第134期	△ 29	△ 53,247	△ 53,276
		第135期	△ 3,283	△ 63,136	△ 66,419
	うち商品有価証券	第134期	△ 281	7	△ 274
		第135期	△ 11	6	△ 5
	う ち 有 価 証 券	第134期	△ 2,109	1,850	△ 259
		第135期	2,767	△ 1,874	893
	うちコールローン	第134期	△ 771	205	△ 566
		第135期	△ 354	109	△ 245
	う ち 買 入 手 形	第134期	—	—	—
		第135期	—	—	—
	う ち 預 け 金	第134期	△ 172	2,274	2,102
		第135期	3,925	5,140	9,065
支 払 利 息	第134期	△ 3,107	△ 46,490	△ 49,597	
	第135期	2,348	△ 40,470	△ 38,122	
	う ち 預 金	第134期	4,432	△ 47,082	△ 42,650
		第135期	11,111	△ 44,166	△ 33,055
	うち譲渡性預金	第134期	△ 682	△ 937	△ 1,619
		第135期	882	△ 2,874	△ 1,992
	うちコールマネー	第134期	△ 4,654	△ 3,006	△ 7,660
		第135期	△ 10,598	△ 9,013	△ 19,611
	う ち 売 渡 手 形	第134期	△ 3,029	△ 742	△ 3,771
		第135期	△ 770	△ 1,198	△ 1,968
	う ち 借 用 金	第134期	1,191	△ 1,138	53
		第135期	△ 698	△ 2,517	△ 3,215

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、0.49 %となり、前期比0.10 %拡大しました。これは、貸出金利回りの低下を主因として資金運用利回りが0.64 %低下したのに対し、資金調達原価が0.74 %低下したことによるものであります。

一方、国際業務部門の総資金利鞘は前期比0.12 %拡大しました。以上により、合計の総資金利鞘は前期比0.08 %拡大し、0.39 %となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第134期	3.79	5.51	4.10
	第135期	3.15	6.63	3.78
資 金 調 達 原 価	第134期	3.40	5.72	3.79
	第135期	2.66	6.72	3.39
総 資 金 利 鞘	第134期	0.39	△ 0.21	0.31
	第135期	0.49	△ 0.09	0.39

(5) 役 務 取 引 の 状 況

役務取引等収益は、前期比15億円増加して309億円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比8億円減少して105億円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比24億円増加して204億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第134期	27,665	1,723	29,388
	第135期	29,353	1,606	30,960
うち預金・貸出業務	第134期	9,080	155	9,236
	第135期	10,360	157	10,518
うち為替業務	第134期	10,246	1,203	11,449
	第135期	10,621	1,108	11,729
うち証券関連業務	第134期	3,355	17	3,372
	第135期	3,426	0	3,427
うち代理業務	第134期	3,082	—	3,082
	第135期	2,893	—	2,893
うち保護預り・貸金庫業務	第134期	1,115	—	1,115
	第135期	1,141	—	1,141
うち保証業務	第134期	236	346	583
	第135期	258	339	598
役 務 取 引 等 費 用	第134期	10,394	985	11,380
	第135期	9,605	908	10,513
うち為替業務	第134期	1,557	860	2,417
	第135期	1,748	850	2,599

(6) 利 益 率

当期（第135期）は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

(単位 %)

種 類	期 別	第 134 期	第 135 期
総資産経常利益率		0.09	—
資本経常利益率		2.36	—
総資産当期純利益率		0.07	—
資本当期純利益率		1.82	—

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参 考)

自己資本比率 (国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		第 1 3 4 期	第 1 3 5 期
基本的項目	資 本 勘 定 (A)	5 0 0, 4 8 5	4 2 8, 5 7 4
補完的項目	有 価 証 券 含 み 益 の 4 5 % 相 当 額	9 5, 3 9 0	1 5 3, 1 9 4
	貸 倒 引 当 金 (債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	2 7, 2 7 6	2 6, 4 7 4
	そ の 他 別 に 定 め る も の	2 1 0, 5 2 7	2 7 4, 0 4 3
	計	3 3 3, 1 9 4	4 5 3, 7 1 2
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	3 3 3, 1 9 4	4 2 8, 5 7 4
控 除 項 目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自 己 資 本	(A) + (B) (C) (D)	8 3 3, 6 7 9	8 5 7, 1 4 9
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	8, 3 8 9, 2 5 3	8, 1 2 3, 9 9 4
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	4 1 4, 9 0 8	3 8 6, 7 9 8
	計 (E)	8, 8 0 4, 1 6 1	8, 5 1 0, 7 9 2
自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9. 4 6 %	1 0. 0 7 %

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	第134期	2,105,165	1,229	2,106,394
		第135期	2,307,476	2,121	2,309,598
	うち有利息預金	第134期	1,861,383	414	1,861,797
		第135期	2,061,826	658	2,062,484
	定 期 性 預 金	第134期	5,201,003	936,330	6,137,333
		第135期	5,289,329	1,088,325	6,377,654
	うち固定自由金利定期預金	第134期	4,700,057		4,700,057
		第135期	5,124,122		5,124,122
	うち変動自由金利定期預金	第134期	10,709		10,709
		第135期	12,635		12,635
	そ の 他	第134期	72,336	454,658	526,995
		第135期	90,392	509,849	600,241
合 計	第134期	7,378,505	1,392,218	8,770,723	
	第135期	7,687,198	1,600,296	9,287,494	
譲 渡 性 預 金	第134期	180,748	19,877	200,625	
	第135期	216,583	18,617	235,201	
総 合 計	第134期	7,559,253	1,412,095	8,971,349	
	第135期	7,903,782	1,618,913	9,522,696	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定 期 預 金	平成7年3月31日	2,682,214	1,048,529	1,309,679	381,519	277,731	26,227	5,725,900
	平成8年3月31日	2,493,330	962,679	1,231,804	420,959	184,609	134,305	5,427,690
うち固定自由 金利定期預金	平成7年3月31日	2,012,201	823,243	1,175,490	339,021	263,117	26,226	4,639,300
	平成8年3月31日	1,817,554	805,420	1,214,980	405,379	183,445	134,305	4,561,085
うち変動自由 金利定期預金	平成7年3月31日	—	—	—	6,782	5,679	0	12,462
	平成8年3月31日	—	—	6,115	4,945	1,164	—	12,225

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成7年3月31日	168 店	5 店	173 店	52,169	161,850	55,339
平成8年3月31日	167	5	172	52,748	167,143	56,074

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成7年3月31日	5,847 人	113 人	5,960 人	1,498	7,161	1,606
平成8年3月31日	5,778	125	5,903	1,524	6,685	1,633

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第134期	1,674,139	213,950	1,888,089
		第135期	1,544,053	201,505	1,745,558
	証 書 貸 付	第134期	5,028,160	238,173	5,266,333
		第135期	5,056,813	228,366	5,285,179
	当 座 貸 越	第134期	1,558,149	121	1,558,271
		第135期	1,625,237	124	1,625,362
	割 引 手 形	第134期	257,457	—	257,457
		第135期	228,113	—	228,113
	合 計	第134期	8,517,906	452,245	8,970,152
		第135期	8,454,218	429,996	8,884,214

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	期 別						合 計
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定めのないもの		
貸 出 金	平成7年3月31日	2,750,680	759,942	752,775	300,005	2,788,506	1,579,497	8,931,407
	平成8年3月31日	2,456,441	753,694	722,382	444,170	2,676,705	1,656,697	8,710,093
うち変動金利	平成7年3月31日		342,500	453,968	199,124	2,345,610	1,187,151	
	平成8年3月31日		340,527	443,576	188,964	2,436,018	988,381	
うち固定金利	平成7年3月31日		417,441	298,807	100,881	442,896	392,345	
	平成8年3月31日		413,166	278,806	255,206	240,687	668,316	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成7年3月31日	168店	5店	173店	51,903	42,314	51,626
平成8年3月31日	167	5	172	50,934	40,813	50,640

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成7年3月31日	5,847人	113人	5,960人	1,491	1,872	1,498
平成8年3月31日	5,778	125	5,903	1,472	1,632	1,475

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成7年3月31日	国内業務部門	8,503,085	7,947,750	106.98%	112.68%
	国際業務部門	428,322	1,626,022	26.34	32.02
	合 計	8,931,407	9,573,773	93.29	99.98
平成8年3月31日	国内業務部門	8,337,933	8,220,762	101.42	106.96
	国際業務部門	372,159	1,424,013	26.13	26.56
	合 計	8,710,093	9,644,776	90.30	93.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成7年3月31日	平成8年3月31日
有 価 証 券	114,903	138,023
債 権	430,335	347,639
商 品	1,376	4,925
不 動 産	3,378,315	3,255,836
そ の 他	4,514	8,565
計	3,929,445	3,754,990
保 証	2,632,120	2,693,180
信 用	2,369,841	2,261,922
合 計	8,931,407	8,710,093
(うち劣後特約付貸出金)	(1,930)	(2,289)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成7年3月31日		平成8年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	3,393,102	37.99%	3,382,695	38.84%
運 転 資 金	5,538,305	62.01	5,327,397	61.16
合 計	8,931,407	100.00	8,710,093	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平 成 7 年 3 月 3 1 日			平 成 8 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	513,334	8,710,209	100.00 %	478,453	8,497,234	100.00 %
製 造 業	6,950	1,224,434	14.06	6,606	1,169,982	13.77
農 業	233	14,559	0.17	220	14,889	0.18
林 業	5	966	0.01	6	372	0.00
漁 業	31	4,325	0.05	28	4,753	0.06
鉱 業	27	6,634	0.07	29	6,974	0.08
建 設 業	6,212	596,516	6.85	6,047	562,633	6.62
電気・ガス・熱供給・水道業	100	19,533	0.22	94	9,282	0.11
運 輸 ・ 通 信 業	1,597	284,094	3.26	1,520	278,463	3.28
卸売・小売業、飲食店	12,070	1,226,235	14.08	11,402	1,188,465	13.99
金 融 ・ 保 険 業	291	767,157	8.81	290	693,128	8.16
不 動 産 業	2,969	1,239,277	14.23	2,888	1,162,715	13.68
サ ー ビ ス 業	8,973	1,038,882	11.93	7,923	1,015,558	11.95
地 方 公 共 団 体	27	103,124	1.18	25	112,578	1.32
そ の 他	473,849	2,184,468	25.08	441,375	2,277,442	26.80
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	337	221,197	100.00 %	338	212,859	100.00 %
政 府 等	40	34,725	15.70	33	26,428	12.42
金 融 機 関	5	1,933	0.87	8	3,113	1.46
商 工 業	255	183,683	83.04	262	182,455	85.72
そ の 他	37	856	0.39	35	861	0.40
合 計	513,671	8,931,407		478,791	8,710,093	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出 金 残 高 (A)		中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 7 年 3 月 31 日	513,334	8,710,209	511,522	6,421,979	99.64 %	73.72 %
平成 8 年 3 月 31 日	478,453	8,497,234	476,523	6,269,260	99.59	73.78

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特 定 海 外 債 権 残 高
平成 7 年 3 月 31 日	旧ソビエト社会主義共和国連邦	5,696
	チ リ 共 和 国	2,239
	そ の 他 (6 ケ 国)	1,580
	合 計	9,516
	(資産の総額に対する割合)	(0.07 %)
平成 8 年 3 月 31 日	アルジェリア民主人民共和国	512
	そ の 他 (4 ケ 国)	55
	合 計	568
	(資産の総額に対する割合)	(0.00 %)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで		5,571,137	12,320	8,771	5,592,229
平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで		5,410,111	23,350	21,423	5,454,884

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第 1 3 4 期		30,218	32	19	—	30,269
第 1 3 5 期		29,009	121	264	—	29,395

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期 間 の 定 め の ない も の	合 計
国 債	平成 7 年 3 月 31 日	55,706	146,510	5,320	18,626	25,419	—	—	251,583
	平成 8 年 3 月 31 日	67,643	138,181	37,506	—	61,490	—	—	304,822
地 方 債	平成 7 年 3 月 31 日	70	2	654	516	123,239	—	—	124,484
	平成 8 年 3 月 31 日	1	0	2,828	4,802	25,321	—	—	32,955
社 債	平成 7 年 3 月 31 日	75,154	170,152	57,551	5,916	8,086	—	—	316,861
	平成 8 年 3 月 31 日	73,617	170,719	91,461	4,434	1,149	—	—	341,382
株 式	平成 7 年 3 月 31 日							497,276	497,276
	平成 8 年 3 月 31 日							538,983	538,983
そ の 他 の 証 券	平成 7 年 3 月 31 日	39,543	45,414	41,518	28,160	16,699	5,726	54,267	231,330
	平成 8 年 3 月 31 日	25,422	70,090	59,674	32,568	24,775	1,571	58,480	272,583
うち外国債券	平成 7 年 3 月 31 日	38,552	35,269	15,949	2,626	7,557	5,726	1,225	106,907
	平成 8 年 3 月 31 日	23,122	57,094	35,733	1,466	21,927	1,571	4,362	145,278
うち外国株式	平成 7 年 3 月 31 日							53,040	53,040
	平成 8 年 3 月 31 日							54,118	54,118
貸 付 有 価 証 券	平成 7 年 3 月 31 日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 8 年 3 月 31 日	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	国 債	第134期	293,910	293,910
		第135期	313,774	313,774
	地 方 債	第134期	66,358	66,358
		第135期	71,038	71,038
	社 債	第134期	325,062	325,062
		第135期	336,923	336,923
	株 式	第134期	505,025	505,025
		第135期	505,524	505,524
	その他の証券	第134期	61,460	224,410
		第135期	69,587	265,437
	うち外国債券	第134期	109,712	109,712
		第135期	142,546	142,546
	うち外国株式	第134期	53,237	53,237
		第135期	53,304	53,304
	合 計	第134期	1,251,818	1,414,768
		第135期	1,296,849	1,492,699

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成7年3月31日	国内業務部門	1,261,588	7,947,750	15.87%	16.56%
	国際業務部門	159,947	1,626,022	9.83	11.53
	合 計	1,421,536	9,573,773	14.84	15.76
平成8年3月31日	国内業務部門	1,291,330	8,220,762	15.70	16.40
	国際業務部門	199,396	1,424,013	14.00	12.09
	合 計	1,490,727	9,644,776	15.45	15.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円
口数単位 千口)

区 分		平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで		平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	35,753	91,367,264	37,549	89,113,877
	各地より受けた分	32,705	90,991,417	34,554	90,461,638
代金取立	各地へ向けた分	208	323,508	170	256,488
	各地より受けた分	226	521,607	204	477,802

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで	平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで
仕 向 為 替	売 渡 為 替	101,260	93,902
	買 入 為 替	1,984	1,812
被仕向為替	支 払 為 替	97,683	94,063
	取 立 為 替	1,291	1,266
合 計		202,220	191,044

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成 7 年 3 月 31 日		平成 8 年 3 月 31 日	
		銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託		111	49,533	110	46,805
他行代表共同受託		119	129,101	107	107,222
合 計		230	178,634	217	154,027

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成 7 年 3 月 31 日		平成 8 年 3 月 31 日	
		銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債		525	2,902,475	493	3,403,808
社 債		109	50,331	113	67,892
そ の 他 の 証 券		48	117,980	56	130,930
合 計		682	3,070,786	662	3,602,630

9. 金融先物取引等の受託等業務

金融先物取引等の受託等業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで		平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで	
		件 数	取 扱 高	件 数	取 扱 高
金融先物取引等	先 物 取 引	— 口	—	1,500 口	150,000
	オプション取引	—	—	—	—
金利先物取引等	先 物 取 引	—	—	1,500	150,000
	オプション取引	—	—	—	—
通貨先物取引等	先 物 取 引	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
証券先物取引等	先 物 取 引	17,105	1,710,500	21,079	2,107,900
	オプション取引	2,055	205,500	1,190	119,000

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 4 月 1 日 から 平成 7 年 3 月 31 日 まで				平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	71,530	7,337,829	7,370,386	38,972	7,103,789	7,137,292	5,470
日本銀行歳入代理店	7,688	815,233	811,998	10,922	853,427	857,778	6,571
合 計	79,218	8,153,062	8,182,385	49,895	7,957,216	7,995,071	12,041

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

B 神奈川県、東京都、群馬県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、名古屋市、大阪市等の公金事務

C その他町村公金事務

D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務

E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務

F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、環境事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 7 年 3 月 31 日		平成 8 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業金融公庫	1,398	29,151	1,001	18,533
社会福祉・医療事業団	26	400	22	610
年金福祉事業団	54,992	248,094	51,115	242,487
住宅金融公庫	156,611	1,620,409	140,597	1,626,972
国民金融公庫	5,778	5,072	7,039	5,954
その他の公庫・事業団	644	5,712	542	5,719
合 計	219,449	1,908,841	200,316	1,900,278

G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

H 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託の信託代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成 7 年 3 月 31 日	80,303 □	4,525 □	51,214 □	136,042 □
平成 8 年 3 月 31 日	77,941	3,882	53,910	135,733

(3) 有価証券の貸付

取引先が各種契約保証金、供託金などに使用する場合、あるいは機関投資家等が債券の流通市場において借入を必要とする場合などの需要に応じて当行保有の公社債等を貸付けるものであります。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成7年3月31日	67 □	694	1,202 □	10,010	4,158 □	485,979	5,427 □	496,684
平成8年3月31日	98	722	1,265	10,426	3,770	525,186	5,133	536,335

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平 成 7 年 3 月 3 1 日	平 成 8 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	895	625
債 権	215,805	216,718
商 品	—	—
不 動 産	31,223	23,101
計	247,924	240,445
保 証	69,911	64,849
信 用	178,848	231,039
合 計	496,684	536,335

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	423 キログラム	515
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	402	494

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	34,577	219,232	253,810
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	36,125	216,119	252,244

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	558	1,235	1,793
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	1,784	5,011	6,796

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 7 年 3 月 31 日	7 2 9, 6 9 2 人	5, 4 6 4	3, 0 0 4	8, 4 6 9
平成 8 年 3 月 31 日	6 9 6, 5 6 0	5, 0 3 7	2, 7 6 9	7, 8 0 6

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成 6 年 4 月 1 日 から 平成 7 年 3 月 31 日 まで	6 4, 0 0 0
平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで	8 7, 2 0 0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、店舗関係では、千葉支店を廃止するなど、経営の効率化に努める一方、営業基盤の一層の充実をはかるため、店舗外現金自動入出金機による無人店舗を新設したほか、既存の営業店舗においても必要な増改築をおこないました。

また、電子計算機にかかわる機器および事務処理の効率化を目的とした事務機械等の動産投資を実施しました。この結果、当期の設備投資の総額は 62 億円となりました。

なお、遊休不動産の処分として綱島総合グラウンドの売却をおこないました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店 166、出張所 32、海外支店 5、合計 204 か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数 人
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所 2 店	横浜市西区	(—) 8,011	1,125	(393) 87,556	28,669	2,193	31,988	1,751
横浜東口支店ほか 4 店	〃 西区	(—) 1,233	484	(6,218) 7,681	227	343	1,054	180
元 町 支 店ほか 5 店	〃 中区	(56) 2,587	1,076	(2,019) 7,345	768	346	2,190	160
六ッ川支店ほか 2 店	〃 南区	(870) 1,308	211	(495) 2,130	771	105	1,088	67
上大岡支店ほか 4 店	〃 港南区	(—) 1,014	367	(4,835) 6,339	357	232	957	89
本郷台支店ほか 1 店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	71	65	136	25
東戸塚駅前支店ほか 4 店	〃 戸塚区	(1,225) 3,947	596	(424) 3,717	338	216	1,151	89
和 泉 支 店ほか 3 店	〃 泉区	(1,224) 1,778	83	(459) 1,596	421	129	634	42
保土ヶ谷支店ほか 3 店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,640	378	(—) 3,396	340	105	824	72
希望ヶ丘支店ほか 5 店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,459) 5,704	487	228	970	106
磯 子 支 店ほか 3 店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	359	147	1,278	78
南部市場支店ほか 6 店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,626) 4,861	380	158	794	102
瀬 谷 支 店ほか 1 店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,954	453	113	629	44
鶴 見 支 店ほか 1 店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,049) 3,402	184	139	1,096	74
新横浜支店ほか 6 店	〃 港北区	(1,166) 5,860	2,318	(1,049) 8,696	2,082	361	4,762	148
十日市場支店ほか 4 店	〃 緑区	(1,829) 2,670	91	(1,980) 4,818	292	161	545	93
あざみ野支店ほか 4 店	〃 青葉区	(1,739) 1,739	—	(4,355) 5,053	283	158	442	89
六角橋支店ほか 5 店	〃 神奈川区	(710) 3,090	767	(259) 5,050	683	195	1,646	111
洲野辺支店ほか 5 店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,290	475	(4,473) 7,362	537	302	1,315	179
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	61	23	84	17
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	70	35	105	23
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	35	11	47	16

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額		帳簿価額	帳簿価額	
座 間 支 店ほか3店	神奈川県座間市	(1,404) 2,712	348	(417) 3,140	255	135	739	71	人
海 老 名 支 店ほか2店	“ 海老名市	(555) 759	16	(1,482) 2,481	140	115	272	60	
厚 木 支 店ほか2店	“ 厚木市	(—)	—	(2,121) 2,121	390	152	542	66	
鎌 倉 支 店ほか1店	“ 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	324	192	1,561	71	
逗 子 支 店	“ 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	144	60	226	27	
横 須 賀 支 店ほか8店	“ 横須賀市	(724) 3,415	1,490	(3,792) 11,772	825	369	2,685	188	
藤 沢 支 店ほか9店	“ 藤沢市	(1,877) 4,923	1,520	(6,232) 11,650	1,220	402	3,143	230	
大 和 支 店ほか3店	“ 人和市	(—) 1,813	720	(928) 4,128	314	161	1,196	87	
茅 ヶ 崎 支 店	“ 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	73	58	132	43	
平 塚 支 店	“ 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	145	57	403	54	
伊 勢 原 支 店ほか1店	“ 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	93	116	571	47	
三 崎 支 店	“ 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	85	31	121	22	
秦 野 支 店ほか3店	“ 秦野市	(517) 1,187	10	(986) 2,981	214	156	381	78	
小 田 原 支 店ほか3店	“ 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,655) 3,713	326	122	488	83	
大 雄 山 支 店	“ 南足柄市	(392) 392	—	(—) 476	118	28	146	18	
寒 川 支 店	“ 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	11	35	46	16	
大 磯 支 店	“ 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	61	28	154	13	
二 宮 支 店ほか1店	“ 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	107	48	178	22	
松 田 支 店	“ 足柄上郡 松田町	(—) 396	104	(—) 892	55	29	188	20	
山 北 支 店	“ 足柄上郡 山北町	(5) 544	0	(—) 369	154	12	167	10	
箱 根 湯 本 支 店	“ 足柄下郡 箱根町	(—) —	—	(238) 238	23	10	33	7	
湯 河 原 支 店	“ 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	68	17	103	17	
綾 瀬 支 店	“ 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	23	23	47	6	
川 崎 支 店ほか3店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(—) 4,536	425	199	878	120	
御 幸 支 店ほか2店	“ 幸区	(263) 1,333	76	(37) 2,204	98	87	263	42	
武 蔵 小 杉 支 店ほか2店	“ 中原区	(312) 1,251	140	(1,354) 3,591	286	205	633	86	
溝 口 支 店	“ 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	195	97	611	36	
鷺 沼 支 店ほか1店	“ 宮前区	(464) 594	50	(366) 1,958	171	51	273	34	
登 戸 支 店ほか3店	“ 多摩区	(—) 2,427	727	(606) 2,562	194	209	1,131	71	
百 合 ヶ 丘 支 店ほか3店	“ 麻生区	(259) 1,322	276	(783) 2,829	438	188	903	60	
丸 ノ 内 支 店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(2,757) 2,757	256	55	312	62	
新 宿 支 店ほか1店	“ 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	98	66	164	50	
東 京 支 店	“ 中央区	(—) 520	1	(4,870) 7,719	685	207	894	205	
新 橋 支 店ほか2店	“ 港区	(—) —	—	(2,950) 2,950	232	73	306	68	

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
玉 川 支 店ほか1店	東京都世田谷区	(386)㎡ 907	187	(521)㎡ 1,293	83	50	321	人 37
蒲 田 支 店ほか1店	〃 大田区	(—)	—	(1,284) 1,284	43	37	80	38
自由が丘支店ほか1店	〃 目黒区	(88) 88	—	(1,733) 1,733	104	44	149	33
五 反 田 支 店	〃 品川区	(—) —	—	(574) 574	62	5	68	11
渋谷 支 店	〃 渋谷区	(—) —	—	(889) 889	55	44	99	29
八 王 子 支 店	〃 八王子市	(—) —	—	(871) 871	47	16	63	22
調 布 支 店	〃 調布市	(165) 165	—	(758) 758	38	16	54	18
町 田 支 店ほか5店	〃 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	371	267	868	129
前 橋 支 店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	36	14	50	17
高 崎 支 店	〃 高崎市	(—) —	—	(1,481) 1,481	9	12	21	15
桐 生 支 店	〃 桐生市	(119) 551	4	(—) 667	35	12	53	17
名 占 屋 支 店	名古屋市中区	(—) —	—	(818) 818	43	13	57	18
大 阪 支 店	大阪市中央区	(—) —	—	(1,078) 1,078	27	10	37	22
ニ ュ ー ヨ ー ク 支 店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—) —	—	(1,493) 1,493	38	26	65	9
香 港 支 店	香港	(—) —	—	(294) 294	—	—	—	6
シンガポール支店	シンガポール	(—) —	—	(410) 410	37	47	85	5
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(—) —	—	(866) 866	8	16	25	5
ロンドン支店	英国ロンドン市	(—) —	—	(1,152) 1,152	54	28	83	8
計		(24,538) 94,818	18,347	(98,466) 293,324	47,240	10,249	75,836	6,084
事 務 セ ン タ ー	横浜市港北区	(—) 6,519	2,300	(—) 29,430	4,134	2,404	8,839	214
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか110か所	(4,680) 11,453	1,098	(18,789) 32,886	1,444	3	2,546	5
大 和 総 合 グ ラ ン ド	神奈川県泉和市	(—) 27,977	1,295	(—) 705	54	0	1,350	—
そ の 他 の 施 設	神奈川県厚木市ほか	(2,457) 43,472	4,142	(9,561) 29,925	2,329	1,379	7,851	14
合 計		(31,677) 184,241	27,183	(126,817) 386,271	55,203	14,037	96,423	6,317

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は101か店であります。

2. 動産は、事務機械9,386百万円、その他4,651百万円であります。

3. 海外駐在員事務所6か所、店舗外現金自動設備262か所は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大 型 電 子 計 算 機	13 式	1～6 年	4, 7 7 1 百万円	リース並びにレンタル
車 輛	1,046 台	5	6 4 1	リ ー ス
ディーリング関係機器	1 式	1～6	2 4 7	リ ー ス

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成8年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
阪 東 橋 支 店	新 築	372 ^{m²}	826 ^{m²}	231	—	231	7年4月	9年1月	
上 大 岡 支 店	新 築	349	2,025	481		481	4年9月	9年3月	
あざみ野支店	新 築	—	1,005	311	88	223	7年12月	8年8月	
東戸塚駅前支店	新 築		1,217	232		232	8年1月	8年11月	
その他店舗等	新 築 その他	—	—	5,845	940	4,905		—	(注) 1
計		721	5,073	7,100	1,028	6,072	—	—	
事 務 機 械	—		—	5,146	0	5,146	—	—	(注) 2
合 計		721	5,073	12,246	1,028	11,218	—	—	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なものは、営業店舗の増改築等であり、平成9年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成9年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額 11,218 百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第134期及び第135期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 134 期末 (平成 7 年 3 月 31 日)		第 135 期末 (平成 8 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,095,662	8.90 %	1,008,468	8.35 %
現 金	259,823		256,436	
預 け 金	835,838		752,031	
コ ー ル ロ ー ン	25,038	0.20	1,315	0.01
買 入 金 銭 債 権	11,004	0.09	8,769	0.07
商 品 有 価 証 券	24,735	0.20	26,239	0.22
商 品 国 債	24,566		26,208	
商 品 地 方 債	169		30	
商 品 政 府 保 証 債	0		0	
金 銭 の 信 託	68,531	0.56	60,528	0.50
有 価 証 券	1,421,536	11.55	1,490,727	12.34
国 債	251,583		304,822	
地 方 債	124,484		32,955	
社 債	316,861		341,382	
株 式※1	497,276		538,981	
自 己 株 式	0		1	
そ の 他 の 証 券※1	231,330		272,583	
貸 出 金※2,3	8,931,407	72.56	8,710,093	72.12
割 引 手 形	251,982		236,446	
手 形 貸 付	1,849,413		1,601,828	
証 書 貸 付	5,255,993		5,220,171	
当 座 貸 越	1,574,018		1,651,647	
外 国 為 替	30,157	0.25	32,506	0.27
外 国 他 店 預 け	2,003		2,123	
外 国 他 店 貸	62		9	
買 入 外 国 為 替	22,172		22,681	
取 立 外 国 為 替	5,919		7,691	
そ の 他 資 産	82,435	0.67	88,856	0.74
前 払 費 用	5,687		6,169	
未 収 収 益	47,501		57,102	
先物取引差入証拠金	414		30	
先物取引差金勘定	5,902		234	
保管有価証券等	2,920		2,298	
そ の 他 の 資 産	20,008		23,021	
動 産 不 動 産※4,5	121,068	0.98	114,132	0.94
土 地 建 物 動 産	101,319		96,423	
建 設 仮 払 金	1,955		1,045	
保 証 金 権 利 金	17,793		16,662	
支 払 承 諾 見 返	496,684	4.04	536,335	4.44
資 産 の 部 合 計	12,308,261	100.00	12,077,971	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第134 期末 (平成 7 年 3 月 31 日)		第135 期末 (平成 8 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,360,423	76.05 %	9,205,523	76.22 %
当 座 預 金	326,612		360,700	
普 通 預 金	1,682,346		1,886,380	
貯 蓄 預 金	193,618		314,183	
通 知 預 金	202,022		191,912	
定 期 預 金	6,022,182		5,753,090	
定 期 積 金	13		—	
そ の 他 の 預 金	933,626		699,256	
譲 渡 性 預 金	213,350	1.73	439,252	3.64
コ ー ル マ ネ ー	889,672	7.23	505,096	4.18
売 渡 手 形	56,600	0.46	82,900	0.68
借 用 金	476,360	3.87	530,191	4.39
再 割 引 手 形	109		3,508	
借 入 金※6	476,251		526,682	
外 国 為 替	252	0.00	329	0.00
外 国 他 店 預 り	142		179	
外 国 他 店 借	1		—	
売 渡 外 国 為 替	89		137	
未 払 外 国 為 替	19		13	
転 換 社 債	18,510	0.15	3,580	0.03
そ の 他 負 債	198,408	1.61	155,508	1.29
未 決 済 為 替 借	22,324		11,285	
未 払 法 人 税 等	1,654		4,585	
未 払 費 用	106,602		83,791	
前 受 収 益	18,093		7,222	
従 業 員 預 り 金	5,767		6,532	
給 付 補 て ん 備 金	0		—	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	4,258		2,606	
先 物 取 引 差 金 勘 定	296		403	
そ の 他 の 負 債	39,411		39,081	
貸 倒 引 当 金	93,911	0.76	263,139	2.18
退 職 給 与 引 当 金	13,732	0.11	14,194	0.12
特 別 法 上 の 引 当 金	3,008	0.03	2,934	0.02
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	3,005		2,931	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0		0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金	3		2	
支 払 承 諾	496,684	4.04	536,335	4.44
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 11,820,916 〕	〔 96.04 〕	〔 11,738,987 〕	〔 97.19 〕
資 本 金※7	134,461	1.09	134,469	1.11
資 本 準 備 金	95,940	0.78	95,947	0.80
利 益 準 備 金	25,115	0.21	26,274	0.22
そ の 他 の 剰 余 金	231,826	1.88	82,292	0.68
任 意 積 立 金	220,843		222,843	
退 職 給 与 積 立 金	1,070		1,070	
別 途 積 立 金	219,773		221,773	
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)	10,983		△ 140,550	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 487,344 〕	〔 3.96 〕	〔 338,984 〕	〔 2.81 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,308,261	100.00	12,077,971	100.00

(2) 損 益 計 算 書

(金額単位 百万円)

科 目	第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)		第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益 資金運用収益 貸出金利 有価証券利息 コールローン利息 預け金利息 金利スワップ受入利息 その他受入利息 役務取引等収益 受入為替手数料 その他役務収益 その他業務収益 外国為替売買益 商品有価証券売却益 国債等債券売却益 国債等債券償還益 その他経常収益 株式等売却益 金銭的信託運用益 その他経常収益	513,670 458,694 343,276 50,712 978 24,610 15,799 23,316 29,388 11,449 17,939 13,893 2,086 582 6,832 4,309 82 11,693 8,661 550 2,481	100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00%	557,901 426,773 276,857 51,600 733 33,675 22,869 41,037 30,960 11,729 19,230 30,026 1,837 1,837 26,360 708 1,120 70,140 54,933 444 14,763	100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00%
経常費用 資金調達費用 預渡性預金利息 コールマネー利息 売渡手形利息 借入金利息 転換社債利息 金利スワップ支払利息 その他支払利息 役務取引等費用 支払為替手数料 その他役務費用 その他業務費用 商品有価証券売却損 国債等債券償還損 国債等債券償還費用 営その他経常費用 貸倒引当金繰入額※1 貸出金売却損 株式等償却損 株式等償却損 金銭的信託運用損 その他経常費用※2	502,286 285,272 188,947 5,116 33,439 2,627 15,989 2,277 26,049 12,825 11,380 2,417 8,962 16,922 9,034 7,888 126,407 62,303 9,910 4,204 33 12,969 1,299 1,058 32,828	97.78 97.78	702,038 246,684 155,892 3,124 13,828 659 12,774 2,279 35,470 24,655 10,513 2,599 7,914 30,358 184 20,731 9,423 18 124,968 289,514 190,821 10,081 57 1,617 292 1,520 85,122	125.84 125.84
経常利益 (△は経常損失)	11,383	2.22	△ 144,137	△ 25.84
特別利益 動産不動産処分益 償却債権取立益 国債価格変動引当金取崩額 商品有価証券売却損失引当金取崩額 証券取引責任準備金取崩額	1,960 942 7 1,011 — —	0.38 0.38 0.38 0.38 0.38 0.38	7,280 7,132 73 — 73 0	1.31 1.31 1.31 1.31 1.31 1.31
特別損失 動産不動産処分損 商品有価証券売却損失引当金繰入額 金融先物取引責任準備金繰入額 証券取引責任準備金繰入額	1,192 1,134 58 — 0	0.23 0.23 0.23 0.23 0.23	692 692 — — 0	0.12 0.12 0.12 0.12 0.12
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失) 法人税及び住民税 当期純利益 (△は当期純損失)	12,151 3,373 8,778	2.37 0.66 1.71	△ 137,549 5,064 △ 142,614	△ 24.65 0.91 △ 25.56
前期繰越利益 中間配当 中間配当に伴う利益準備金積立額 当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	5,618 2,844 568 10,983		5,477 2,844 568 △ 140,550	

(3) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第134期 (株主総会承認年月日) (平成7年6月29日)	第135期 (株主総会承認年月日) (平成8年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)		10,983	△ 140,550
任 意 積 立 金 取 崩 額		—	147,500
別 途 積 立 金 取 崩 額		—	147,500
計		10,983	6,949
利 益 処 分 額		5,506	3,414
利 益 準 備 金		590	570
配 当 金	(1株につき2円50銭)	2,844	(1株につき2円50銭) 2,844
役 員 賞 与 金		72	—
取 締 役 賞 与 金		61	—
監 査 役 賞 与 金		10	—
任 意 積 立 金		2,000	—
別 途 積 立 金		2,000	—
次 期 繰 越 利 益		5,477	3,534

重要な会計方針

区 分	第134期	第135期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

区 分	第134期	第135期
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。	(3) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
	(4) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(5) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 証券取引責任準備金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,407百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成6年3月から11年1か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,530百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成7年3月から17年7か月であります。
8. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第134期 (平成7年3月31日現在)	第135期 (平成8年3月31日現在)
※1. 子会社の株式総額 50,442百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は45,736百万円であります。 ※4. 動産不動産の減価償却累計額 98,736百万円 ※5. 動産不動産の圧縮記帳額 107,426百万円 (当期圧縮記帳額 —百万円) ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金210,527百万円が含まれております。 ※7. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式総数 1,137,798千株	※1. 子会社の株式総額 52,003百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は73,441百万円、延滞債権額は183,972百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は207,960百万円(うち住宅金融専門会社向け債権額160,779百万円)であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利繰上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※4. 動産不動産の減価償却累計額 106,538百万円 ※5. 動産不動産の圧縮記帳額 107,751百万円 (当期圧縮記帳額 345百万円) ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金284,367百万円が含まれております。 ※7. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式総数 1,137,808千株

(損益計算書関係)

第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
※2. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失14,318百万円及びブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失12,470百万円を含んでおります。	※1. 貸倒引当金繰入額には住宅金融専門会社向け債権に対する引当金繰入額141,643百万円を含んでおります。 ※2. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失17,088百万円及び浜銀抵当証券(株)支援のための損失56,523百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 2,081百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1年内 1年超 合 計 ・未経過リース料 1,969百万円 4,398百万円 6,368百万円 期末残高相当額 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は財務諸表規則附則(平成6年3月1日蔵令第7号)第4項に基づき支払利子込み法によっております。 ・支払リース料 2,358百万円 2. オペレーティング・リース取引 1年内 1年超 合 計 ・未経過リース料 189百万円 947百万円 1,136百万円

(1株当たり情報)

区 分	第134期	第135期
1株当たり純資産額	428.32円	297.92円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	7.71円	△ 125.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	当期は純損失が計上されているので記載していません。

(4) 附 属 明 細 表

第 135 期

(平成7年4月1日から
平成8年3月31日まで)

A 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘 要
					累計額	当 期 償却額	償 却 累計率		
有 形 固 定 資 産	上 地	(△ 27,466) ⁰	1	284	27,183	—	—	27,183	
	建 物	(△ 102,203) ⁴³	3,914	1,544	104,573	49,370	5,605	47.21%	55,203
	動 産	(△ 70,485) ⁵⁵	3,204	2,483	71,206	57,168	5,225	80.28	14,037
	建設仮払金	(1,955)	1,380	2,290	1,045	—	—	—	1,045
	計	(△ 202,110) ⁹⁹	8,501	6,603	204,008	106,538	10,831		97,469
無 形 固 定 資 産	施設利用権	—	—	—	512	316	17	61.69	196
	その他の無形固定資産	—	—	—	897	—	—	—	897
	計	—	—	—	1,410	316	17		1,093
そ の 他	5,656	1,958	—	7,614	3,183	1,242	41.80	4,431	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

3. 「無形固定資産」の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

B 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円
株数単位 千株)

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		貸借対照表 計上額	当行との 関 係	摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額			
Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 1,000	14	2,266 千米ドル 14,636	1,307	—	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,556	子会社	
Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	2,705	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,074	子会社	
Bank of Yokohama (Schweiz) A G (国内店勘定分)	スイスフラン 1,000	50	5,617 千スイスフラン 60,999	4,668	—	—	—	—	50	5,617 千スイスフラン 60,999	5,460	子会社	
Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	英ポンド 0.1	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	—	—	—	—	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	子会社	
Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	英ポンド 1	50	12 千英ポンド 50	7	—	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	8	子会社	
Yokohama Finance Cayman Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 100	0	1 千米ドル 10	0	—	—	—	—	0	1 千米ドル 10	1	子会社	
横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社	
横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社	
横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社	
浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社	
浜銀ビーンサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社	
浜銀総合管理㈱	50,000 ^円	—	—	—	3	150	—	—	3	150	150	子会社	
計		244,016	53,383	50,442	3	150	—	—	244,019	53,533	52,003		

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

3. Yokohama Finance Cayman Ltd. については、同社に対する債務の総額が当行の負債及び資本の合計額の100分の1を超えておりますので、当行と Yokohama Finance Cayman Ltd. との関係内容は「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

C 関係会社出資金明細表

該当ありません。

D 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株 式	1,137,808,018 株	134,469	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 56,890百万円 2. 当期中の株式の発行内容は (注)参照 3. 転換社債の転換により発行した 株式の発行数 19,595,248株、 資本組入額の総額11,371百万円
資 本 の 額		134,469			
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

転換社債の転換

銘 柄 (発行年月日)	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記名式普通株式	— 株	810.07円	405.03円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記名式普通株式	9,553株	1,570.10円	786円

(注) 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

E 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	95,940	—	7	—	95,947	当期増加額は、転換社債の株式 への転換によるものであります。
計	95,940	—	7	—	95,947	

F 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	25,115	1,158	—	26,274	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施に よる増加を加算したものであります。
任 意 退職給与積立金	1,070	—	—	1,070	
積立金 別 途 積 立 金	219,773	2,000	—	221,773	前期決算の利益処分による増加であります。
計	245,958	3,158	—	249,117	

G 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金 (△ 991) 27,944	26,119	—	*27,944	26,119	* 洗替による取崩額
	債権償却特別勘定 (△ 455) 64,083	198,108	23,430	* 1,939	236,820	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分 (△ 393) 3,088	1,137	—	* 305	3,919	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定 (△ 391) 3,721	198	—	* 3,721	198	* 洗替による取崩額
退職給与引当金	13,732	1,479	1,017	—	14,194	
商品有価証券売買損失引当金	3,005	—	73	—	2,931	
金融先物取引責任準備金	0	0	—	—	0	
証券取引責任準備金	3	—	—	* 0	2	* 累積限度額超過による取崩額
計	(△ 1,837) 112,490	225,906	24,522	33,606	280,268	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(1) 計上基準

○ 当期繰入額：商品有価証券売買益 $\times \frac{10}{100}$ ○ 累積限度：資本の額 $\times \frac{20}{100}$ (2) 取崩基準（目的使用）：商品有価証券売買損 $\times \frac{40}{100}$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	(△ 3) 1,658	5,483	2,555	—	4,585	
未払法人税等	(△ 3) 680	3,712	1,321	—	3,071	
未払事業税等	977	1,770	1,234	—	1,513	

(注) () 内は為替換算差額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第135期末の資産・負債及び第135期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資 産 の 部

預 け 金	日本銀行への預け金 129,273 百万円、他の銀行への預け金 622,758 百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券 199,396 百万円その他であります。
前 払 費 用	営業経費 4,303 百万円、借入金利息 830 百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 25,796 百万円、金利スワップ受入利息 11,651 百万円、有価証券利息 7,722 百万円、預け金利息 4,983 百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金 15,494 百万円（CD機の相互利用による立替金等）、ソフトウェア 4,325 百万円その他であります。

(2) 負 債 の 部

そ の 他 の 預 金	外貨預金 587,695 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 55,120 百万円、金利スワップ支払利息 14,588 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 6,974 百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金 32,266 百万円（内国為替決済資金等）その他であります。

(3) 収 支 の 部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 271,027 百万円、手形割引料 5,829 百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息 45,060 百万円、株式配当金 6,539 百万円であります。
そ の 他 の 受 入 利 息	金利に係る先物取引等受入利息 36,798 百万円、外国為替受入利息 2,014 百万円その他であります。
そ の 他 の 業 務 収 益	貸出金譲渡益 1,115 百万円その他であります。
そ の 他 の 経 常 収 益	雑収益 14,239 百万円その他であります。
借 用 金 利 息	借入金利息 12,604 百万円その他であります。
そ の 他 の 支 払 利 息	金利に係る先物取引等支払利息 22,710 百万円その他であります。
そ の 他 の 役 務 費 用	支払手数料 5,290 百万円、住宅融資等保険料 2,623 百万円であります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	49,728	48,771
退 職 金	973	1,371
退職給与引当金繰入	1,341	1,479
福 利 厚 生 費	1,881	1,445
減 価 償 却 費	13,355	12,091
土地建物機械賃借料	15,141	15,143
営 繕 費	328	348
消 耗 品 費	2,576	2,482
給 水 光 熱 費	1,981	1,957
旅 費	327	305
通 信 費	2,231	2,071
広 告 宣 伝 費	1,609	1,572
租 税 公 課	7,290	7,457
そ の 他	27,641	28,468
計	126,407	124,968

その他の経常費用 ㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失17,088百万円、浜銀抵当証券(株)支援のための損失56,523百万円その他であります。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		平成 7 年 3 月 31 日			平成 8 年 3 月 31 日		
		貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	5, 457	5, 485	28	2, 080	2, 086	5
有 価 証 券	債 券	236, 281	241, 333	5, 052	268, 876	272, 657	3, 781
	株 式	471, 107	678, 171	207, 063	511, 601	846, 887	335, 285
	その他	80, 061	79, 968	△ 92	81, 674	81, 908	233
	小 計	787, 449	999, 473	212, 024	862, 153	1, 201, 453	339, 300
合 計		792, 906	1, 004, 959	212, 052	864, 233	1, 203, 540	339, 306

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		平成 7 年 3 月 31 日			平成 8 年 3 月 31 日		
		貸 借 対 照 表 価 額	時価相当額	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	2, 724	2, 768	44	5, 982	5, 969	△ 12
有 価 証 券	債 券	214, 425	219, 095	4, 670	269, 140	274, 369	5, 229
	株 式	13, 060	15, 801	2, 740	13, 702	17, 457	3, 754
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	227, 485	234, 897	7, 411	282, 843	291, 827	8, 984
合 計		230, 209	237, 666	7, 456	288, 826	297, 797	8, 971

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 7 年 3 月 31 日	平成 8 年 3 月 31 日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	16, 554	18, 176
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	241, 632	148, 474
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	71, 972	65, 331
	内国債以外の非上場債券	26, 846	63, 604
	非上場の関係会社株式	50, 442	52, 003

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び 売建・買建の別		平成 7 年 3 月 31 日			平成 8 年 3 月 31 日		
		契 約 額	時 価	差 損 益	契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	145,044	145,722	△ 677	148,189	148,359	△ 170
	買 建	124,707	125,670	962	45,390	45,516	125
通 貨	売 建	—	—	(—)	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)	—	—	(—)
債 券	売 建	111,326	117,882	△ 6,555	96,968	97,412	△ 444
	買 建	18,289	18,787	498	3,758	3,763	4
株 式	売 建	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	256,370	263,604	△ 7,233	245,157	245,772	△ 614
	買 建	142,996	144,458	1,461	49,149	49,279	130
差 引 計				△ 5,772			△ 484

(注) 通貨先物取引については、期末日に引直しを行い、差損益を損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類 及び売建・ 買建、コール・プットの別		平成 7 年 3 月 31 日			平成 8 年 3 月 31 日		
		貸 借 対 照 表 価 額	時 価	差 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	3	3	0	—	—
		プット	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	7	2	△ 5
		プット	—	—	—	—	—
通 貨	売 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
債 券	売 建	コール	11	101	△ 89	—	—
		プット	8	0	7	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	12	1	△ 11	—	—
株 式	売 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
合 計	売 建	23	105	△ 81	—	—	—
	買 建	12	1	△ 11	7	2	△ 5
差 引 計				△ 93			△ 5

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別		期 別		平成 7 年 3 月 31 日	平成 8 年 3 月 31 日
通 貨	売 建	コ ー ル		0	1 1
		プ ッ ト		2 4 1	2
	買 建	コ ー ル		3 6	1 3
		プ ッ ト		1 9 3	1
債 券	売 建	コ ー ル		—	—
		プ ッ ト		—	—
	買 建	コ ー ル		—	—
		プ ッ ト		—	—
合 計	売 建			2 4 2	1 3
	買 建			2 2 9	1 5

2. 通貨オプション取引は、期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

4. 先物為替予約の状況

先物為替取引については、期末日に引直しを行い、その引直し損益を損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

5. 資金収支の状況

第134期（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）及び第135期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 4 期 〔平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで〕	第 1 3 5 期 〔平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで〕
I（業務収支）		
貸出金利息収入	345,251	262,648
有価証券利息配当金収入	51,925	53,209
コールローン利息収入	919	802
買入手形利息収入	—	—
預け金利息収入	23,489	33,306
金利スワップ受入利息等収入	36,976	59,283
受入手数料等収入	29,425	31,003
その他業務収入	2,174	2,955
（業務収入計）…………①	490,163	443,209
預金利息等支出	254,009	187,029
コールマネー利息支出	33,173	15,152
売渡手形等利息支出	18,274	12,672
転換社債利息支出	277	279
金利スワップ支払利息等支出	38,961	54,911
支払手数料等支出	11,390	10,510
その他業務支出	—	—
営業経費支出	112,198	112,345
（業務支出計）…………②	468,284	392,901
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 550	147,558
コールローン収支	△ 15,657	23,722
買入手形収支	—	—
買入金銭債権収支	△ 1,851	2,235
商品有価証券収支	925	△ 1,687
国債等債券収支	75,000	△ 30,589
貸出金収支	100,846	187,801
外国為替勘定収支	13,464	△ 2,349
未決済為替貸収支	—	—
その他資産収支	△ 6,258	3,663
（業務資産収支計）…………③	165,917	330,355
預金等収支	390,748	71,002
コールマネー収支	△ 561,284	△ 384,576
売渡手形等収支	△ 64,118	80,130
外国為替勘定収支	△ 84	77
未決済為替借収支	7,762	△ 11,038
その他負債収支	1,881	△ 1,110
（業務負債収支計）…………④	△ 225,095	△ 245,515
業務収支尻 ①－②＋③＋④	△ 37,299	135,148

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 4 期 〔平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで〕	第 1 3 5 期 〔平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株 式 等 売 却 収 入	12,947	89,789
金銭の信託運用・解約収入	1,621	13,956
動 産 不 動 産 売 却 収 入	2,765	5,642
そ の 他 の 収 入	2,221	16,942
(その他収入計) ……⑤	19,555	126,330
株 式 等 購 入 支 出	11,304	78,238
金銭の信託設定支出	5,598	5,575
動 産 不 動 産 購 入 支 出	7,843	7,849
そ の 他 の 支 出	36,885	86,106
(その他支出計) ……⑥	61,632	177,769
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 42,077	△ 51,439
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,687	5,688
法 人 税 ・ 住 民 税	6,776	2,669
役 員 賞 与 等	72	72
(決算関係支出計)	12,535	8,430
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	—	14,915
(ファイナンス支出計) ……⑧	—	14,915
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	—	△ 14,915
V 資金収支尻 I + II - III + IV	△ 91,912	60,363
VI 期首資金残高	417,258	325,346
VII 期末資金残高 V + VI	325,346	385,710

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 4 期		第 1 3 5 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	340,851	259,823	256,436
2. 日本銀行への預け金	76,407	65,522	129,273
合 計	417,258	325,346	385,710

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

6. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

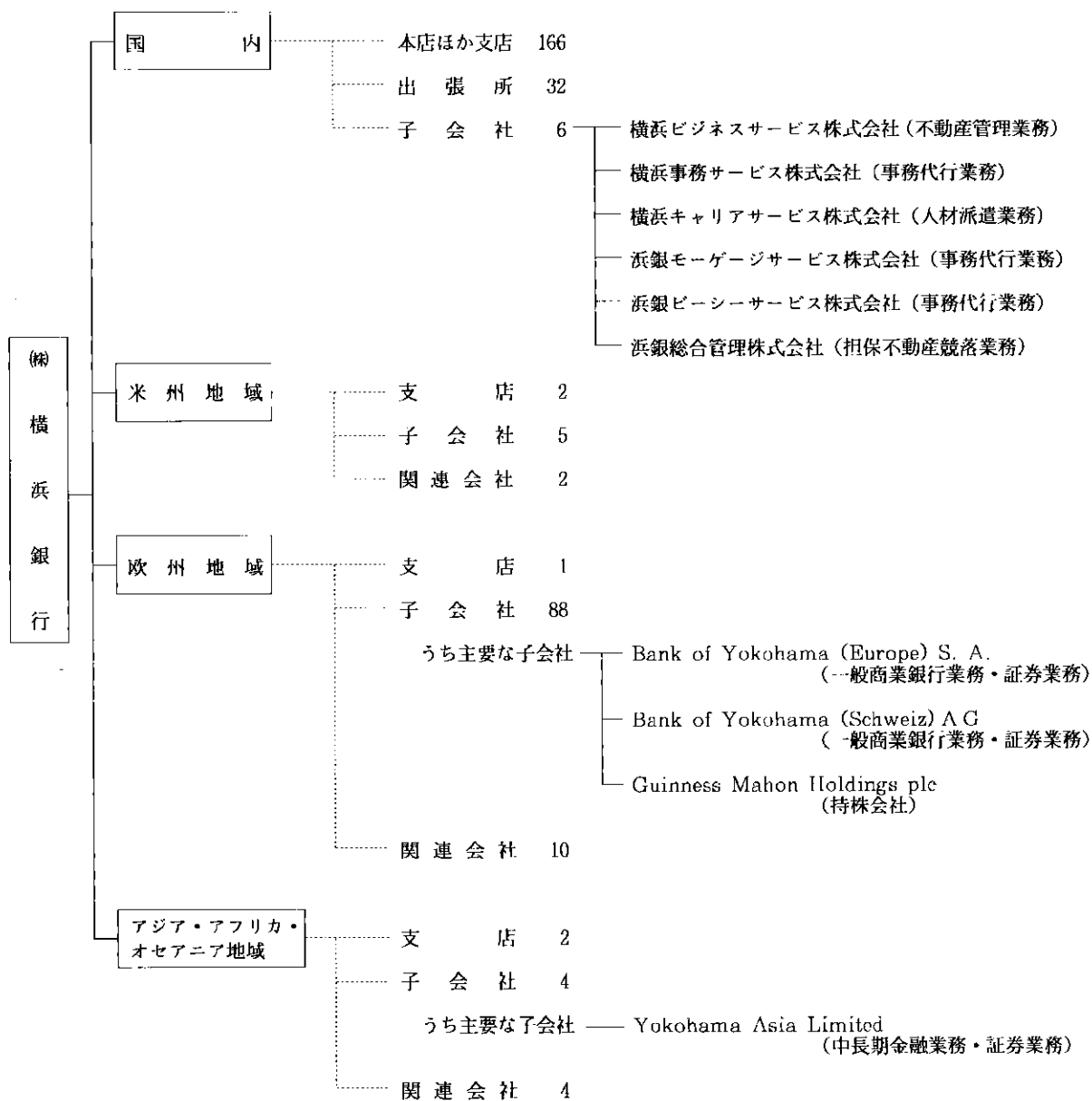
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 103 社、関連会社 16 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成6年4月1日から
平成7年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を振り返りますと、海外経済につきましては、アジア諸国で高い経済成長が持続されたほか、米国経済の拡大が続き、欧州経済も着実に回復に向かうなど、全体として景気は拡大傾向をたどりしました。

国内経済につきましては、所得税減税による可処分所得の押し上げ効果や耐久消費財の買い替え需要などにより個人消費が緩やかに増加したほか、海外経済の拡大を受け輸出が堅調に推移しました。しかし、設備投資が微弱な回復にとどまったこと、輸入増加の影響により国内生産が抑制されたことなどから、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。さらに、平成7年に入ると阪神・淡路大震災による甚大な被害や急激な円高などから、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

金融情勢を見ますと、市場金利は景気回復期待などを反映して緩やかに上昇した後、年度末にかけて大幅に低下しました。対ドル円相場は、平成6年6月には1ドル100円を、平成7年3月には同じく90円を突破するなど円高基調で推移しました。

このような金融経済環境のもとで、平成6年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中3,299億2千4百万円減少し、期末残高は12兆4,001億4千1百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ539億5千1百万円減少し、5,356億4千4百万円となりました。一方、経常費用は、前期に比べ546億9千8百万円減少し、5,235億8千4百万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ7億4千7百万円増加し、120億6千万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ13億8千5百万円増加し、63億2千7百万円となりました。

当連結会計年度〔平成7年4月1日から
平成8年3月31日まで〕

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、わが国の経済につきましては、景気が足踏み状態で推移したあと、年度後半に入り、緩やかながら回復傾向に転じました。年度前半は、輸出の伸び悩みや在庫調整圧力の強まりから生産活動が停滞しました。その後、夏場以降に対ドル円相場が円安基調に転じたことや9月に過去最大規模の経済対策が決まったことなどから、株価が上昇し企業マインドも徐々に回復しました。ただ、輸入の大幅な増加が続いたうえ、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は緩やかな伸びにとどまり、設備投資も力強さに欠けるなど、景気浮揚感の乏しい展開が続きました。

また、金融情勢を見ますと、公定歩合が、4月と9月の二度にわたり引き下げられ、過去最低の年0.5%となり、市場金利も、金融緩和策をうけて一段と低下しました。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中2,661億8千9百万円減少し、期末残高は12兆1,339億5千2百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ480億4千万円増加し、5,836億8千4百万円となりました。一方、経常費用は、資産の早期健全化のため処理可能な不良債権をすべて処理したことにより、前期に比べ1,866億8千3百万円増加し、7,102億6千7百万円となりました。この結果、経常損失は、1,265億8千2百万円となりました。また、当期純損失は、652億8千2百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成6年4月1日から平成7年3月31日まで及び平成7年4月1日から平成8年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成7年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成8年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,100,324	8.87%	979,022	8.07%
コ ー ル ロ ー ン	25,038	0.20	1,315	0.01
買 入 金 銭 債 権	11,004	0.09	8,769	0.07
商 品 有 価 証 券	25,148	0.20	27,817	0.23
金 銭 の 信 託	68,531	0.55	60,528	0.50
有 価 証 券※1	1,482,951	11.96	1,533,499	12.64
貸 出 金	8,936,073	72.06	8,724,762	71.90
外 国 為 替	31,714	0.26	34,156	0.28
そ の 他 資 産	123,835	1.00	124,212	1.02
動 産 不 動 産※2	137,170	1.11	129,438	1.07
繰 延 税 金	34,244	0.28	111,290	0.92
支 払 承 諾 見 返	424,103	3.42	399,139	3.29
資 産 の 部 合 計	12,400,141	100.00	12,133,952	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,465,466	76.33 %	9,249,044	76.22 %
譲 渡 性 預 金	213,945	1.73	441,438	3.64
コールマネー及び売渡手形	946,272	7.63	587,996	4.85
借 用 金※3	409,132	3.30	399,024	3.29
外 国 為 替	467	0.00	13,423	0.11
転 換 社 債	18,510	0.15	3,580	0.03
そ の 他 負 債※4	307,845	2.48	328,254	2.71
貸 倒 引 当 金	94,235	0.76	263,494	2.17
退 職 給 与 引 当 金	13,738	0.11	14,201	0.12
特 別 法 上 の 引 当 金	3,008	0.03	2,934	0.02
連 結 調 整 勘 定	10	0.00	—	—
少 数 株 主 持 分	239	0.00	266	0.00
支 払 承 諾	424,103	3.42	399,139	3.29
負 債 の 部 合 計	11,896,978	95.94	11,702,799	96.45
資 本 金	134,461	1.09	134,469	1.11
資 本 準 備 金	95,940	0.77	95,947	0.79
利 益 準 備 金	25,115	0.20	26,274	0.21
そ の 他 の 剰 余 金	247,645	2.00	174,461	1.44
	503,163	4.06	431,153	3.55
自 己 株 式	0	0.00	1	0.00
資 本 の 部 合 計	503,162	4.06	431,152	3.55
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,400,141	100.00	12,133,952	100.00

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	535,644	100.00%	583,684	100.00%
資 金 運 用 収 益	469,303		440,688	
貸 出 金 利 息	345,751		280,518	
有価証券利息配当金	57,884		58,432	
コールローン利息	996		747	
預 け 金 利 息	23,742		32,227	
その他の受入利息	40,928		68,761	
役 務 取 引 等 収 益	38,153		40,695	
その他の業務収益	15,260		31,487	
その他の経常収益	12,927		70,812	
経 常 費 用	523,584	97.75	710,267	121.69
資 金 調 達 費 用	294,247		258,444	
預 金 利 息	192,257		158,954	
譲渡性預金利息	5,160		3,221	
コールマネー及び売渡手形利息	36,360		14,767	
借 用 金 利 息	14,537		11,516	
転換社債利息	277		279	
その他の支払利息	45,653		69,704	
役 務 取 引 等 費 用	12,450		11,613	
その他の業務費用	21,161		34,342	
営 業 経 費	132,555		132,687	
その他の経常費用	63,170		273,179	
貸倒引当金繰入額※1	9,916		190,787	
その他の経常費用※2	53,253		82,391	
経 常 利 益 (△は経常損失)	12,060	2.25	△ 126,582	△ 21.69
特 別 利 益	1,995	0.37	7,723	1.32
動 産 不 動 産 処 分 益	944		7,575	
債 却 債 権 取 立 益	40		73	
国債価格変動引当金取崩額	1,011		—	
商品有価証券売買損失引当金取崩額	—		73	
証券取引責任準備金取崩額	—		0	
特 別 損 失	1,215	0.22	1,581	0.27
動 産 不 動 産 処 分 損	1,157		1,581	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	58		—	
金融先物取引責任準備金繰入額	—		0	
証券取引責任準備金繰入額	0		—	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	12,840	2.40	△ 120,441	△ 20.64
法 人 税 及 び 住 民 税	3,825	0.71	5,394	0.92
法 人 税 等 調 整 額※3	2,665	0.50	△ 60,573	△ 10.38
少 数 株 主 損 益	△ 56	△ 0.01	△ 42	△ 0.00
連結調整勘定償却額	△ 10	△ 0.00	△ 10	△ 0.00
持分法による投資損益	24	0.00	11	0.00
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	6,327	1.18	△ 65,282	△ 11.18

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
その他の剰余金期首残高	247,779	247,645
その他の剰余金減少高	6,918	6,919
利益準備金繰入額	1,158	1,158
配 当 金	5,687	5,688
役員賞与金	72	72
当期純利益 (△は当期純損失)	6,327	△ 65,282
為替換算調整(△は減算)	456	△ 981
その他の剰余金期末残高	247,645	174,461

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 95社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 Guinness Flight Asia Limited 他9社を設立により連結子会社といたしました。また、Guinness & Mahon Limited 他23社は、売却等により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 3社 そのうち主要な非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社数 102社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 浜銀総合管理株式会社他10社を設立等により連結子会社といたしました。また、Bradflex Limited 他3社は、清算により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 Software Resources Limited 他1社を売却により持分法の適用から除外しました。 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 Southern & District Finance plc Home Mortgages Limited 他1社を売却等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Colorsil BV 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 Southern & District Finance plc (3) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Colorsil BV 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 1社 12 月 末 日 89社 3 月 末 日 5社 (2) 9月末日を決算日とする1社については、平成6年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 3社 10 月 末 日 2社 12 月 末 日 91社 3 月 末 日 6社 (2) 9月末日を決算日とする3社及び10月末日を決算日とする2社については、平成7年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(3) 動産不動産の減価償却の方法 同 左
	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。	(4) 貸倒引当金の計上基準 同 左
	(5) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	(5) 退職給与引当金の計上基準 同 左
	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した商品有価証券売買損失引当金3,005百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金3百万円であり、次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 B 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 C 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した商品有価証券売買損失引当金2,931百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金2百万円であり、次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 同 左 B 金融先物取引責任準備金 同 左 C 証券取引責任準備金 同 左

	前連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建の資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 同 左
	(8) リース取引の処理方法 親会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8) リース取引の処理方法 同 左
	(9) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。 Guinness Mahon Holdings plc についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しております。 その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の子会社の資本金・資本準備金を除き、すべての項目について連結決算日の為替相場を用いて換算しております。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に「為替換算調整」として計上しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)
※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 96 百万円が含まれております。	※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 120 百万円が含まれております。
※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 104,397 百万円	※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 113,164 百万円
※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。	※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 153,000 百万円が含まれております。
※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 64,372 百万円が含まれております。	※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 133,843 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで)
※ 2. その他の経常費用の中には、親会社において㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 14,318 百万円及びブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失 12,470 百万円を含んでおります。	※ 1. 貸倒引当金繰入額には、住宅金融専門会社向け債権に対する引当金繰入額 141,643 百万円を含んでおります。 ※ 2. その他の経常費用の中には、親会社において㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 17,088 百万円及び浜銀抵当証券㈱支援のための損失 56,523 百万円を含んでおります。
※ 3. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※ 3. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 額	442.22円	378.93円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	5.56円	△ 57.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	当期は純損失が計上されているので、記載していません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	471,095	64,549	535,644	—	535,644
(2) セグメント間の内部経常収益	12,494	10,025	22,519	(22,519)	
計	483,589	74,575	558,164	(22,519)	535,644
II 経 常 費 用	470,514	75,241	545,756	(22,172)	523,584
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	13,074	△ 666	12,408	(347)	12,060

(注) 親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。(従って親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載していません。)

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)
※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 96 百万円が含まれております。	※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 120 百万円が含まれております。
※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 104,397 百万円	※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 113,164 百万円
※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。	※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 153,000 百万円が含まれております。
※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 64,372 百万円が含まれております。	※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 133,843 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで)
※ 2. その他の経常費用の中には、親会社において㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 14,318 百万円及びブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失 12,470 百万円を含んでおります。	※ 1. 貸倒引当金繰入額には、住宅金融専門会社向け債権に対する引当金繰入額 141,643 百万円を含んでおります。
※ 3. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※ 2. その他の経常費用の中には、親会社において㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 17,088 百万円及び浜銀抵当証券㈱支援のための損失 56,523 百万円を含んでおります。
	※ 3. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 額	442.22円	378.93円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	5.56円	△ 57.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	当期は純損失が計上されているので、記載していません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	471,095	64,549	535,644	—	535,644
(2) セグメント間の内部経常収益	12,494	10,025	22,519	(22,519)	
計	483,589	74,575	558,164	(22,519)	535,644
II 経 常 費 用	470,514	75,241	545,756	(22,172)	523,584
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	13,074	△ 666	12,408	(347)	12,060

(注) 親会社の本店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。(従って親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載していません。)

当連結会計年度（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	国 内	在 外	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	495,752	87,931	583,684	—	583,684
(2) セグメント間の内部経常収益	12,744	10,220	22,964	(22,964)	—
計	508,496	98,151	606,648	(22,964)	583,684
経 常 費 用	652,476	97,353	749,830	(39,562)	710,267
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 143,979	798	△ 143,181	(△ 16,598)	△ 126,582
II 資 産	11,333,253	1,097,289	12,430,543	(296,591)	12,133,952

（注）親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。（従って親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載しております。）

3. 国際業務経常収益

（金額単位 百万円）

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	118,618	535,644	22.1 %
当連結会計年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	153,517	583,684	26.3 %

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 所有 割合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃借等	役員の 兼任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備 賃借 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 10,020,000	不動産 管理業	% 100	人 4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃借	人 3	-	-	-
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市 港 北 区	円 20,000,000	事 務 代行業	100	(1) 6	-	預 金 取 引	-	3	-	-	-
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	人 材 派遣業	100	(1) 5	-	預 金 取 引	-	4	-	-	-
浜銀モーゲージサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	(1) 3	-	預 金 取 引	-	2	-	-	-
浜銀ピーシーサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	6	-	預 金 取 引	-	4	-	-	-
浜銀総合管理株式会社	横 浜 市 西 区	円 150,000,000	担保不 動産競 落業	100	(1) 3	-	預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	1	-	-	-
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(2) 5	-	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	2	-	-	-
Bank of Yokohama (Schweiz) A G	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 50,000,000	金融業	100	(1) 1	-	コルレス契約 預 金 取 引	-	1	-	-	-
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(2) 4	-	コルレス契約 預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	2	-	-	-
Yokohama Finance Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	金融業	100	1	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	-	-	-	-
Guinness Mahon Holdings plc	英 国 ロンドン市	英ポンド 37,796,528	持株 会社	100	(3) 5	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 34,663,002	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	子会社に建物の 一部賃借
Guinness Mahon & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 33,750,000	金融業	(100) 100	3	-	コルレス契約 預 金 取 引	-	19	-	預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
C S R Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	預 金 取 引	-
Guinness Mahon Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Centaur Properties Limited	バハマ国 ナッソー	米ドル 100	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Baggett Nominees Limited	バハマ国 ナッソー	米ドル 5	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon Energy Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 180,250	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	リース 業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸 借 等
Guinness Mahon Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	% (100) 100	人		—	—	人 4			—
Guinness Mahon Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100			—	—	3	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Yokohama Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(66.67) 70	2	—	リース取引 金 銭 貸 借	—	4	—	リース取引 預 金 取 引	—
G Y Leasing No.1 Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	リース 業	(100) 100	2		—	—	3	—	—	
G Y Leasing No.2 Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	リース 業	(100) 100	2	—		—	3	—	—	
Metropolitan Mortgage Corporation Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	不動 産業	(75.1) 75.1	1	—			6	—	金 銭 貸 借	
Raytitle Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—		3	—	—	—
Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—		4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2,000,000	金融業	(100) 100	1	—	預 金 取 引		5	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—		2	—	—	—
Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—	—		4	—	—	—
Guinness Mahon Insurance Management Services (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	保険業	(100) 100	—	—	—		4	—	—	
Moriey Leasing Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 125,000	リース 業	(100) 100	—	—		—	2	—	金 銭 貸 借	
Bank Guinness Mahon Flight AG	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 7,000,000	金融業	(100) 100			コルレス契約	—	3	—	預 金 取 引	—
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 11,167,800	金融業	(75.79) 75.79	2	—			20	—	預 金 取 引	
Bayeux Trustees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 250	金融業	(100) 100	—	—		—	4	—	—	
Finistere Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100			—	—	5	—		—
Guinness Flight And Calder s.a.r.l.	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(75) 75	—	—			8	—	—	
Calder And Company s.a.r.l.	英国領チャンネル諸島 オルダニー島	英ポンド 1,000	法 律 アズバイ ザー業	(100) 100	—		—	—	5	—		
Finistere Secretaries Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—		—	4	—	—	
Guinness Flight And Calder B.V.	オランダ国 アムステルダム市	オランダギルダー 40,000	金融業	(100) 100	—	—		—	2	—	—	—
Guinness Flight Limited	モーリシャス国 ポートルイス	米ドル 3	金融業	(100) 100	—		—	—	1	—	—	—
Quiboy Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
St Anne Trustees Limited	英国領チャンネル諸島 オルダニー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—		—	3	—	—	
Cello Properties Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2	持株 会社	(100) 100	—	—		—	4	—	—	

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員の 兼任等	資金の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等
Quality Court Trustees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	% (100) 100	人	-	-	-	人 4	-	-	-
Slinfold Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100,005	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Middle East Limited	サイプラス共和国 ニコシア市	サイプラスポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Flight (Guernsey) Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Asia Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 90,250	金融業	(54.9) 54.9	-	-	-	-	7	-	-	-
Guinness Flight Hong Kong Limited	香 港	香港ドル 20	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Flight Overseas Holdings Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 1,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 150,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	10	-	-	-
Guinness Flight PEP Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 900,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	14	-	年金の運用 預金取引	-
Guinness Flight Investment Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
Guinness Mahon-International Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,200	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 150,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-
Guinness Flight Paterson Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 12,500	金融業	(50.00) 50.00	-	-	-	-	-	-	-	-
Henderson Crosthwaite Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2,000,000	持株 会社	(95) 95	1	-	-	-	9	-	-	-
Henderson Crosthwaite Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3,312,100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	14	-	金 銭 貸 借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Bell Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
HCL Nominees Limited	英 国 ウースター市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
R&R Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
Tudor Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等
Fenn Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	% (100) 100	人	-	-	-	人 6	-	-	-
Henderson Crosthwaite Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Henderson Crosthwaite Investment Management (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	1	-	-	-
HCIB Securities Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,850,002	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,600,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Quay Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Henderson Crosthwaite Corporate Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	1	-	-	-
Guinness Mahon Development Capital Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,815,000	金融業	(100) 100	1	-	-	-	6	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Global Rights Development Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Mahon Insurance & Risk Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	保険業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	保 険 取 引 金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000	保険業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	保 険 取 引	-
Guinness Mahon Group Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,980,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
A&M Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 896,580	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon International Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat (Overseas) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat (Trading) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Property Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,100,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Milton Road Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMG Nominees (No.2) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMG Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Mahon Loan Recoveries Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 194,250	金融業	(100) 100	3	-	-	-	8	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Guinness Mahon Lease Security Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	% (100) 100	人 —	—			人 3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	
Guinness Mahon Property Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 20,000	不動 産業	(100) 100	—	—			4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	
Kirkgate Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—		—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する当行の所有割合欄の()内は、間接所有の割合及びその内訳であります。
4. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(5) そ の 他
該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について、記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

その他の関連当事者

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容			
					役員の兼任等	事 業 上 の 関 係		
浜銀抵当証券 株 式 会 社	横浜市西区	100百万円	抵当証券業務	5 %	兼 任 4 名 転 籍 6 名 出 向 1 名	業務全般に亘り、当行 と密接な協力関係にあ る。		
	取 引	内 容	取 引 金 額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期 末 残 高
	営業取引以外の 取引	(株)共同債権買取 機構への債権売 却などに係わる 支援損	百万円 56,523	—	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

監 査 報 告 書

平成 7 年 6 月 29 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 関 正 弘 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 6 年 4 月 1 日から平成 7 年 3 月 31 日までの第 134 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 7 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 7 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所 同 上

監 査 報 告 書

平成8年6月27日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士 関 正 弘 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日			定時株主總會	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日			基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株券			中間配当基準日	9月30日
				1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	株券1枚につき200円	
単位未満株式の買取り	取扱場所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を1単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	ありません				

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 [事業年度 自 平成 6 年 4 月 1 日 平成 7 年 6 月 30 日
及びその添付書類 (第 134 期) 至 平成 7 年 3 月 31 日] 大蔵大臣に提出。
- (2) 半 期 報 告 書 [(第 135 期中) 自 平成 7 年 4 月 1 日 平成 7 年 12 月 18 日
至 平成 7 年 9 月 30 日] 大蔵大臣に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。